

平成 2 5 年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 72 号

平成 26 年 8 月 20 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 池田 勝敏
同 椽尾 健三
同 大橋 博二

平成 25 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	総括	2
(2)	一般会計	4
①	歳入	4
②	歳出	17
(3)	特別会計	33
①	国民健康保険事業特別会計	33
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	35
③	市営駐車場事業特別会計	35
④	農業集落排水事業特別会計	36
⑤	介護保険事業特別会計	36
⑥	後期高齢者医療事業特別会計	38
⑦	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	39
(4)	実質収支に関する調書	40
(5)	財産に関する調書	40
(6)	むすび	44

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	45
------	---------------	----

別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	46
別表-3	市税税目別収入状況表	48
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	50
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2, 3）	52
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	58
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1, 2）	64

(注)

1 比率（%）は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

また、比較する数値が等しい場合は、比率を100（%）とした。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・負数

「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・・該当数値のないものおよび算出不可能なもの

決算審査意見

1 審査の対象

- 平成 25 年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成 25 年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 25 年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別
会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 1 日から平成 26 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

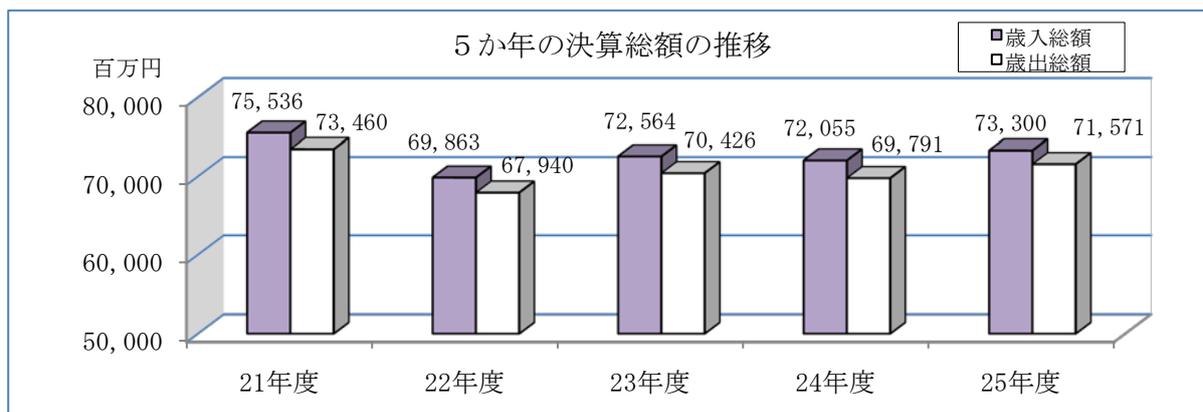
本市の平成 25 年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 73,299,868,166 円、歳出総額 71,570,565,386 円で歳入歳出差引額は 1,729,302,780 円となり、前年度に比べ歳入総額で 1.7%、歳出総額で 2.5%それぞれ増加している。一般会計及び特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		47,498,453,595	46,220,258,944	1,278,194,651
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,749,330,761	13,448,359,639	300,971,122
	住宅新築資金等貸付事業	48,208,781	48,208,781	0
	市営駐車場事業	49,131,399	49,131,399	0
	農業集落排水事業	173,831,267	173,424,532	406,735
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,840,583,973	8,726,516,783	114,067,190
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	5,711,838	2,873,595	2,838,243
	後期高齢者医療事業	2,337,325,512	2,304,500,673	32,824,839
	地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	597,291,040	597,291,040	0
	小 計	25,801,414,571	25,350,306,442	451,108,129
合 計		73,299,868,166	71,570,565,386	1,729,302,780

(決算審査資料別表－2参照)

次に一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減 額	増減率
歳入総額	73,299,868,166	72,055,316,605	1,244,551,561	1.7
歳出総額	71,570,565,386	69,791,316,597	1,779,248,789	2.5



主な財政指標

本市の財政構造の状況を普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

○ 財政力指数

区分 \ 年度	平成25年度	平成24年度
基準財政収入額	千円 17,335,357	千円 16,933,278
基準財政需要額	千円 20,040,185	千円 19,867,942
財政力指数	0.858	0.863

地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（平成23年度0.858、平成24年度0.852、平成25年度0.865）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

○ 経常収支比率

区分 \ 年度	平成25年度	平成24年度
経常経費充当一般財源	千円 29,538,901	千円 29,158,876
経常一般財源	千円 30,217,932	千円 30,004,833
経常収支比率	% 97.8	% 97.2

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

(2) 一般会計

① 歳入

平成 25 年度一般会計歳入決算額は 47,498,453,595 円で、予算現額 48,134,244,108 円に対する執行率は 98.7%、調定額 49,180,457,966 円に対する収入率は 96.6%である。

調定額に対する収入未済額は 1,583,699,143 円でその内訳は、市税 1,267,410,222 円、分担金及び負担金 19,926,151 円、使用料及び手数料 114,751,347 円、財産収入 1,049,070 円、諸収入 180,562,353 円である。

不納欠損額は、98,305,228 円でその内訳は、市税 96,613,028 円、分担金及び負担金 1,692,200 円である。

一般会計歳入決算状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			対 予 算	対 調 定		
円	円	円	%	%	円	円
48,134,244,108	49,180,457,966	47,498,453,595	98.7	96.6	98,305,228	1,583,699,143

次に一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

収入済額のうち自主財源は、26,994,748,800 円で歳入総額に占める割合は 56.8%、依存財源は 20,503,704,795 円で、43.2%である。

財源別歳入決算状況

区分		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	円 21,357,510,188	45.0 %	円 21,424,506,866	45.7 %	円 △ 66,996,678	△ 0.3 %
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,924,318,189	4.1	1,794,688,830	3.8	129,629,359	7.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	786,628,325	1.7	779,507,491	1.7	7,120,834	0.9
	財 産 収 入	134,846,962	0.3	133,980,202	0.3	866,760	0.6
	寄 附 金	1,805,811	0.0	854,028	0.0	951,783	111.4
	繰 入 金	483,646,990	1.0	850,838,506	1.8	△ 367,191,516	△ 43.2
	繰 越 金	1,515,035,290	3.2	1,400,754,323	3.0	114,280,967	8.2
	諸 収 入	790,957,045	1.7	830,990,959	1.8	△ 40,033,914	△ 4.8
	小 計	26,994,748,800	56.8	27,216,121,205	58.0	△ 221,372,405	△ 0.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	405,001,003	0.9	420,787,582	0.9	△ 15,786,579
利 子 割 交 付 金		69,231,000	0.1	67,138,000	0.1	2,093,000	3.1
配 当 割 交 付 金		103,890,000	0.2	53,132,000	0.1	50,758,000	95.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		173,790,000	0.4	13,195,000	0.0	160,595,000	1,217.1
地 方 消 費 税 交 付 金		1,242,233,000	2.6	1,252,912,000	2.7	△ 10,679,000	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		47,143,950	0.1	47,588,467	0.1	△ 444,517	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		165,022,000	0.3	148,749,000	0.3	16,273,000	10.9
地 方 特 例 交 付 金		101,219,000	0.2	99,458,000	0.2	1,761,000	1.8
地 方 交 付 税		5,200,085,000	10.9	5,400,271,000	11.5	△ 200,186,000	△ 3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,621,000	0.0	23,472,000	0.1	△ 851,000	△ 3.6
国 庫 支 出 金		5,784,239,880	12.2	5,493,912,453	11.7	290,327,427	5.3
県 支 出 金		2,557,728,962	5.4	2,422,627,313	5.2	135,101,649	5.6
市 債	4,631,500,000	9.8	4,263,700,000	9.1	367,800,000	8.6	
小 計	20,503,704,795	43.2	19,706,942,815	42.0	796,761,980	4.0	
合 計	47,498,453,595	100	46,923,064,020	100	575,389,575	1.2	

歳入科目の内容は次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
20,973,200,000	22,721,533,438	21,357,510,188	96,613,028	1,267,410,222	384,310,188	101.8	94.0

収入済額は、歳入総額の45.0%である。前年度収入済額21,424,506,866円と比較すると66,996,678円(0.3%)減少している。

税目別収入状況は次表に示すとおりで、市民税は収入済額の45.9%、固定資産税は43.4%をそれぞれ占めており、市税収入の根幹をなしている。

税目別収入状況

税目	平成25年度		平成24年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	円
市民税	9,805,254,515	45.9	9,958,356,615	46.5	△153,102,100
固定資産税	9,258,589,075	43.4	9,304,034,709	43.4	△45,445,634
軽自動車税	221,826,255	1.0	215,390,650	1.0	6,435,605
市たばこ税	994,098,235	4.7	880,452,523	4.1	113,645,712
入湯税	77,349,660	0.4	77,988,540	0.4	△638,880
都市計画税	1,000,392,448	4.7	988,283,829	4.6	12,108,619
合計	21,357,510,188	100	21,424,506,866	100	△66,996,678

(決算審査資料別表-3参照)

現年課税分、滞納繰越分収入の状況は次表に示すとおりで、収入済額の調定額に対する収納率は94.0%、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は98.6%、滞納繰越分の収納率は23.6%となっている。また、前年度の収納率は93.4%で0.6ポイント向上し、現年課税分は98.6%と同率、滞納繰越分は22.5%で1.1ポイント向上している。

現年課税分、滞納繰越分収入状況

区分 年度	収入済額		収入済額のうち 現年課税分		収入済額のうち 滞納繰越分	
	円	%	円	%	円	%
25	(22,721,533,438) 21,357,510,188	94.0	(21,322,687,795) 21,026,908,173	98.6	(1,398,845,643) 330,602,015	23.6
24	(22,938,655,478) 21,424,506,866	93.4	(21,373,545,878) 21,071,932,167	98.6	(1,565,109,600) 352,574,699	22.5

(注) () は調定額。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況

区分 税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市 民 税	10,468,969,073	9,805,254,515	45,476,070	618,238,488
固 定 資 産 税	9,878,808,119	9,258,589,075	43,154,969	577,064,075
軽自動車税	243,564,159	221,826,255	2,446,855	19,291,049
市たばこ税	994,098,235	994,098,235	0	0
入 湯 税	77,349,660	77,349,660	0	0
都市計画税	1,058,744,192	1,000,392,448	5,535,134	52,816,610
合 計	22,721,533,438	21,357,510,188	96,613,028	1,267,410,222

不納欠損額、収入未済額の状況は上表に示すとおりである。不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

市税を取巻く環境は厳しいものと思われるが、税負担の公平性、財源の確保という観点から、課税客体の的確な把握に努めるとともに、納税環境を整え、納税者の納税意識の高揚を図る一方、滞納処分についても引き続き推し進められるなど、なお一層収納率の向上に努力されることを望むものである。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
405,001,000	405,001,003	405,001,003	0	3	100.0	100

収入済額は、歳入総額の0.9%である。前年度収入済額420,787,582円と比較すると15,786,579円(3.8%)減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税123,735,000円、自動車重量譲与税281,266,000

円などである。

地方譲与税は、国が徴収した税金が客観的基準によって地方に譲与されるもので、地方交付税と同様、税という名称がついているが、本来の意味の租税ではない。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
円 69,231,000	円 69,231,000	円 69,231,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額67,138,000円と比較すると2,093,000円(3.1%)増加している。

この交付金は、利子割交付金制度により県が収納した利子割額から徴収取扱経費を控除した残額の5分の3を基に個人県民税の納付額であん分して市に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
円 103,890,000	円 103,890,000	円 103,890,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額53,132,000円と比較すると50,758,000円(95.5%)増加している。

この交付金は、県が配当割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対 予 算	対 調 定
円 173,790,000	円 173,790,000	円 173,790,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.4%である。前年度収入済額13,195,000円と比較すると160,595,000円(1,217.1%)増加している。

この交付金は、県が株式等譲渡所得割課税を行い、その徴収税額の一定額を市町村ごとの個人県民税額であん分した額が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 1,242,233,000	円 1,242,233,000	円 1,242,233,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の2.6%である。前年度収入済額1,252,912,000円と比較すると10,679,000円(0.9%)減少している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、市町村の人口と従業者数であん分され交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 47,143,000	円 47,143,950	円 47,143,950	円 0	円 950	% 100.0	% 100

収入済額は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額47,588,467円と比較すると444,517円(0.9%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、そのゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円 165,022,000	円 165,022,000	円 165,022,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額148,749,000円と比較すると16,273,000円(10.9%)増加している。

この交付金は、地方道路整備に関する費用に充てる財源として自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を市道の延長、面積であん分した額が交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 101,219,000	円 101,219,000	円 101,219,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.2%である。前年度収入済額 99,458,000 円と比較すると 1,761,000 円 (1.8%) 増加している。

この交付金は、恒久的な減税に伴う住民税の減収の一部を補てんするため創設され、総減収見込額の 4 分の 3 相当額からたばこ税の地方移譲分等を除いた額が交付されるものである。

第10款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 5,200,085,000	円 5,200,085,000	円 5,200,085,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 10.9%である。前年度収入済額 5,400,271,000 円と比較すると 200,186,000 円 (3.7%) 減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税 4,169,671,000 円、特別交付税 1,030,414,000 円である。

前年度に比べ特別交付税で 11,970,000 円増加したものの、普通交付税で 212,156,000 円減少している。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額が交付されるものである。一定の算式により財源不足団体に交付される普通交付税と災害等特別の財政事情を考慮して交付される特別交付税がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 22,621,000	円 22,621,000	円 22,621,000	円 0	円 0	% 100	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 23,472,000 円と比較すると

851,000円(3.6%)減少している。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金から通告書の送付に要する費用等を差引いた額が、交通安全施設整備のために充当する財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口等であん分され交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
1,942,757,000	1,945,936,540	1,924,318,189	1,692,200	19,926,151	△ 18,438,811	99.1	98.9

収入済額は、歳入総額の4.1%である。前年度収入済額1,794,688,830円と比較すると129,629,359円(7.2%)増加している。

収入済額の内訳は、総務費負担金37,429,891円、民生費負担金779,963,519円、消防費負担金984,458,024円、教育費負担金122,466,755円である。

前年度に比べ教育費負担金で1,736,307円減少しているものの、総務費、民生費、消防費負担金で131,365,666円増加している。

収入未済額は、民生費負担金19,290,651円(社会福祉費負担金16,421円、児童福祉費負担金19,274,230円)、教育費負担金635,500円(保健体育費負担金)である。

不納欠損額1,692,200円は、児童福祉費負担金(私立・公立保育所負担金等)の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
744,479,000	901,379,672	786,628,325	0	114,751,347	42,149,325	105.7	87.3

収入済額は、歳入総額の1.7%である。前年度収入済額779,507,491円と比較すると7,120,834円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料569,963,764円、手数料216,664,561円である。

使用料の主なものは総務使用料57,474,139円、衛生使用料69,411,745円、商工使用料70,836,193円、土木使用料288,729,724円、教育使用料65,333,404円である。

前年度に比べ、総務、民生、衛生、消防使用料で3,364,207円増加しているものの、農林水産業、商工、土木、教育使用料で10,359,904円減少している。

手数料の主なものは、総務手数料52,731,261円、衛生手数料140,714,020円、土木手

数料 16,666,530 円である。

前年度に比べ、商工、土木手数料で 1,296,770 円減少しているものの、総務、衛生、消防手数料で 15,413,301 円増加している。

収入未済額は、土木使用料 114,751,347 円（土木管理使用料 261,448 円、住宅使用料 114,489,899 円）である。

第 14 款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,140,103,425	5,784,239,880	5,784,239,880	0	△ 355,863,545	94.2	100

収入済額は、歳入総額の 12.2% である。前年度収入済額 5,493,912,453 円と比較すると 290,327,427 円（5.3%）増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 4,418,696,046 円、国庫補助金 1,327,462,675 円、委託金 38,081,159 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 4,412,526,362 円である。

前年度に比べ衛生費国庫負担金で 3,233,984 円増加しているものの、民生費、土木費、災害復旧費、消防費国庫負担金で 79,762,177 円減少している。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 68,885,000 円、衛生費国庫補助金 20,323,000 円、教育費国庫補助金 90,710,000 円、社会資本整備総合国庫補助金 1,035,124,675 円、農林水産業費国庫補助金 30,300,000 円、災害復旧費国庫補助金 3,168,000 円、地域経済活性化・雇用創出臨時国庫補助金 78,952,000 円である。

前年度に比べ民生費、衛生費国庫補助金で 26,158,000 円減少しているものの、教育費、社会資本整備総合、農林水産業費、災害復旧費、地域経済活性化・雇用創出臨時国庫補助金で 392,679,129 円増加している。

委託金は、総務費委託金 790,000 円、民生費委託金 26,121,509 円、農林水産業費委託金 5,632,880 円、土木費委託金 5,536,770 円である。

前年度に比べ総務費委託金で 1,793,000 円減少しているものの、民生費、農林水産業費、土木費委託金で 2,127,491 円増加している。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,744,626,000	2,557,728,962	2,557,728,962	0	△ 186,897,038	93.2	100

収入済額は、歳入総額の5.4%である。前年度収入済額2,422,627,313円と比較すると135,101,649円(5.6%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金1,414,781,882円、県補助金876,373,177円、委託金266,573,903円である。

県負担金は、民生費県負担金1,410,015,890円、衛生費県負担金3,664,992円、土木費県負担金1,101,000円である。

前年度に比べ土木費県負担金で219,000円減少しているものの、民生費、衛生費県負担金で50,250,352円増加している。

県補助金は、総務費県補助金21,380,000円、民生費県補助金641,654,278円、衛生費県補助金14,284,525円、農林水産業費県補助金81,166,167円、商工費県補助金476,390円、消防費県補助金5,960,750円、教育費県補助金17,865,000円、緊急雇用創出県補助金52,956,067円、石油貯蔵施設立地対策等県補助金3,749,000円、市町村合併支援県補助金22,500,000円、電源立地地域対策県補助金14,381,000円である。

前年度に比べ総務費、衛生費、商工費、消防費、緊急雇用創出、石油貯蔵施設立地対策等県補助金で130,090,129円減少しているものの、民生費、農林水産業費、教育費、電源立地地域対策県補助金で210,550,389円増加している。

委託金は、総務費委託金263,796,906円、民生費委託金256,040円、農林水産業費委託金67,000円、土木費委託金220,600円、教育費委託金2,233,357円である。

前年度に比べ、農林水産業費委託金で58,000円減少しているものの、総務費、民生費、土木費、教育費委託金で4,668,037円増加している。

第16款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
117,212,000	135,896,032	134,846,962	1,049,070	17,634,962	115.0	99.2

収入済額は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額133,980,202円と比較すると866,760円(0.6%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入62,212,926円、財産売払収入72,634,036円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 47,859,960 円、利子及び配当金 14,352,966 円で、財産売払収入は、不動産売払収入 65,742,868 円、物品売払収入 6,891,168 円である。

前年度に比べ財産売払収入で 2,305,108 円減少しているものの、財産運用収入で 3,171,868 円増加している。

収入未済額は、財産貸付収入 1,049,070 円（土地、その他貸付収入）である。

第 17 款 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 1,688,000	円 1,805,811	円 1,805,811	円 0	円 117,811	% 107.0	% 100

収入済額は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 854,028 円と比較すると 951,783 円（111.4%）増加している。

収入済額の内訳は、寄附金で総務費寄附金 1,018,531 円、民生費寄附金 637,280 円、教育費寄附金 100,000 円、土木費寄附金 50,000 円である。

前年度に比べ消防費寄附金で 26,000 円減少しているものの、総務費、民生費、土木費寄附金で 977,783 円増加している。

総務費寄附金の 1,018,531 円はふるさと応援寄附金で、民生費寄附金の 637,280 円は社会福祉費寄附金、教育費寄附金 100,000 円は小学校費寄附金、土木費寄附金 50,000 円は都市計画費寄附金である。

第 18 款 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円 484,025,000	円 483,646,990	円 483,646,990	円 0	円 △ 378,010	% 99.9	% 100

収入済額は、歳入総額の 1.0%である。前年度収入済額 850,838,506 円と比較すると 367,191,516 円（43.2%）減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 88,535,000 円、基金繰入金 395,111,990 円である。

特別会計繰入金は、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入金 38,535,000 円、国民健康保険事業特別会計繰入金 50,000,000 円で、基金繰入金は、財政調整基金繰入金 198,938,000 円、地域振興基金繰入金 155,658,683 円、ふるさと応援基金繰入金 126,000 円、交通安全対策事業基金繰入金 2,167,940 円、交通遺児対策事業基金繰入金 371,000 円、ごみ減量・再資源化基金繰入金 11,304,976 円、農業用施設維

持管理基金繰入金 3,225,625 円、文化振興基金繰入金 1,010,000 円、青少年国際交流基金繰入金 1,000,000 円、人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 9,623,390 円、土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金 9,950,850 円、ふるさと文化基金繰入金 1,735,526 円である。

前年度に比べ特別会計繰入金で 88,535,000 円増加しているものの、基金繰入金で 455,726,516 円減少している。

第 19 款 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,515,034,683	1,515,035,290	1,515,035,290	0	607	100.0	100

収入済額は、前年度繰越金で歳入総額の 3.2%である。前年度収入済額 1,400,754,323 円と比較すると 114,280,967 円 (8.2%) 増加している。

第 20 款 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
723,484,000	971,519,398	790,957,045	180,562,353	67,473,045	109.3	81.4

収入済額は、歳入総額の 1.7%である。前年度収入済額 830,990,959 円と比較すると 40,033,914 円 (4.8%) 減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 82,235,901 円、市預金利子 1,171,336 円、貸付金元利収入 220,442,000 円、雑入 487,107,808 円である。

延滞金、加算金及び過料の 82,235,901 円は延滞金である。貸付金元利収入は、民生費貸付金元利収入 10,442,000 円、労働費貸付金元利収入 90,000,000 円、商工費貸付金元利収入 120,000,000 円で、雑入は、宝くじ収益配分金収入 15,593,752 円、雑入 470,114,056 円、スポーツ振興くじ助成金 1,400,000 円である。

前年度に比べ延滞金、加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入で 6,222,682 円増加しているものの、雑入で 46,256,596 円減少している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入 140,827,331 円 (社会福祉費貸付金元利収入) と雑入 39,735,022 円 (生活保護費収入) である。

第21款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入歩合	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
5,217,400,000	4,631,500,000	4,631,500,000	0	△ 585,900,000	88.8	100

収入済額は、歳入総額の9.8%である。前年度収入済額4,263,700,000円と比較すると367,800,000円(8.6%)増加している。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

市債収入状況

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額
	円	円	円
総務債	230,000,000	245,400,000	△ 15,400,000
民生債	84,000,000	61,100,000	22,900,000
衛生債	119,000,000	149,400,000	△ 30,400,000
農林水産業債	101,600,000	76,600,000	25,000,000
商工債	5,800,000	25,700,000	△ 19,900,000
土木債	641,300,000	612,600,000	28,700,000
消防債	99,300,000	88,900,000	10,400,000
教育債	250,100,000	149,400,000	100,700,000
臨時財政対策債	3,100,000,000	2,850,000,000	250,000,000
災害復旧債	400,000	4,600,000	△ 4,200,000
合計	4,631,500,000	4,263,700,000	367,800,000

② 歳出

平成25年度一般会計歳出決算額は46,220,258,944円で、予算現額48,134,244,108円に対し96.0%の執行率である。ほかに翌年度繰越額が1,130,061,752円(2.3%)あり、不用額は783,923,412円(1.6%)である。この決算額を前年度決算額45,408,028,730円と比較すると812,230,214円(1.8%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,278,194,651円であり、これから翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額186,488,702円)を差引いた1,091,705,949円が実質収支額となっている。

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 48,134,244,108	円 46,220,258,944	円 1,130,061,752	円 783,923,412	% 96.0

款別の決算状況は次表のとおりである。

款別歳出決算状況

款名	区分	支出済額		比較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1	議会費	円 437,226,183	円 435,933,251	円 1,292,932	% 0.3
2	総務費	5,535,298,976	4,982,198,822	553,100,154	11.1
3	民生費	15,411,892,766	15,039,948,903	371,943,863	2.5
4	衛生費	5,208,238,119	5,147,829,248	60,408,871	1.2
5	労働費	91,753,858	91,753,865	△7	△0.0
6	農林水産業費	1,005,549,083	955,271,052	50,278,031	5.3
7	商工費	444,304,466	500,935,709	△56,631,243	△11.3
8	土木費	2,993,657,619	3,161,253,645	△167,596,026	△5.3
9	消防費	2,710,837,258	2,686,127,887	24,709,371	0.9
10	教育費	5,156,982,093	5,144,823,962	12,158,131	0.2
11	公債費	5,200,053,251	5,030,838,687	169,214,564	3.4
12	諸支出金	2,021,029,172	2,213,807,099	△192,777,927	△8.7
13	予備費	0	0	0	0
14	災害復旧費	3,436,100	17,306,600	△13,870,500	△80.1
	合計	46,220,258,944	45,408,028,730	812,230,214	1.8

歳出科目の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 448,797,000	円 437,226,183	円 0	円 11,570,817	% 97.4

支出済額のうち主な事業

議会費

・議会費

本会議・委員会運営費（議会広報活動費など） 40,075,550 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 議会費		円 437,226,183	円 435,933,251	円 1,292,932	% 0.3

支出済額を前年度と比較すると 1,292,932 円増加している。

対前年度増減の主なものは、本会議・委員会運営費 8,414 千円、一般職給 3,030 千円の増、議員報酬等 9,483 千円の減である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,710,066,000	円 5,535,298,976	円 128,490,000	円 46,277,024	% 96.9

支出済額のうち主な事業

総務管理費

・一般管理費

行政情報化事業費（住民情報システム事業費など） 63,317,275 円

行政改革推進費（行政評価推進事業費など） 1,987,078 円

防犯灯設置補助金 12,998,714 円

・文書広報費

広報費（広報活動費など） 62,108,560 円

・財産管理費

庁舎管理費（施設管理費、耐震補強事業費など） 611,238,913 円

公有財産管理費（公有財産台帳費） 10,500,000 円

基金積立金（財政調整・地域振興・病院整備基金など） 888,089,227 円

・企画費

総合計画策定事業費 9,109,630 円

- ・交通対策費
公共交通対策費（コミュニティバス運行事業費など） 245,720,735 円
- ・人権センター費
人権施策基本方針・基本計画策定事業費 1,962,930 円

徴税費

- ・賦課徴収費
賦課事務費（電算経費など） 158,081,653 円

選挙費

- ・参議院議員選挙費
参議院議員選挙費 35,184,438 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出 済 額		比 較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 総務管理費		4,685,002,984 円	4,084,420,017 円	600,582,967 円	14.7 %
2 徴税費		479,429,812	459,995,910	19,433,902	4.2
3 戸籍住民基本台帳費		241,380,745	266,882,922	△ 25,502,177	△ 9.6
4 選挙費		72,999,400	112,733,686	△ 39,734,286	△ 35.2
5 統計調査費		22,015,024	20,608,509	1,406,515	6.8
6 監査委員費		34,471,011	37,557,778	△ 3,086,767	△ 8.2
合計		5,535,298,976	4,982,198,822	553,100,154	11.1

支出済額を前年度と比較すると 553,100,154 円増加している。

対前年度増減の主なものは、総務管理費では、耐震補強事業費 397,300 千円、退職手当 248,041 千円、国県支出金等返還金 73,280 千円、財政調整基金 67,832 千円、市税過誤納還付金 23,724 千円の増、病院整備基金 99,733 千円、北勢線運営支援事業費 85,588 千円、一般職給 47,451 千円の減である。

徴税費では、固定資産税事務費 34,675 千円の増、一般職給 16,964 千円の減である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳事務費 2,840 千円の増、住民情報システム事業費 18,313 千円、一般職給 8,958 千円の減である。

選挙費では、参議院議員選挙費 35,185 千円の増、衆議院議員選挙費 33,111 千円、市長選挙費 29,475 千円、市議会議員選挙費 7,154 千円、一般職給 2,194 千円の減である。

統計調査費では、諸統計調査費 1,993 千円、漁業センサス費 788 千円の増、一般職給 1,407 千円の減である。

監査委員費では、一般職給 2,536 千円、特別職給 476 千円の減である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 15,812,081,000	円 15,411,892,766	円 116,000,000	円 284,188,234	% 97.5

支出済額のうち主な事業

社会福祉費

- ・社会福祉総務費
 - 福祉医療費助成費（障害者・子ども医療費など） 984,996,360 円
 - 特別会計繰出金（介護保険事業特別会計など） 3,152,365,805 円
- ・社会福祉施設費
 - 施設管理運営代行費（総合福祉会館、福祉センターなど） 175,027,000 円
- ・障害者福祉費
 - 障害者福祉一般事業費（重度障害者自動車燃料費助成事業費など） 45,296,007 円
 - 障害者給付費（障害者手当給付事業費など） 138,495,256 円
 - 民間社会福祉施設等整備助成事業費（障害者通所施設整備費補助金）
20,006,575 円
- ・障害者自立支援費
 - 自立支援給付費（居宅介護等給付費、生活介護給付費など） 1,572,572,630 円
 - 地域生活支援事業費（地域活動支援センター事業費など） 146,174,750 円
- ・老人福祉費
 - 老人福祉一般事業費（シルバー人材センター運営助成費等など） 72,541,381 円
 - ねたきり等老人対策事業費（おむつ給付事業費など） 28,287,234 円
 - 地域介護・福祉空間整備等事業費（地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金）
58,899,000 円
- ・養護老人ホーム費
 - 施設管理運営代行費（清風園） 105,290,124 円
 - 施設整備費（清風園） 34,687,800 円

児童福祉費

- ・児童福祉総務費
 - 放課後児童対策事業費 98,565,402 円
 - 私立保育園運営費補助金 96,674,336 円
 - 地域子育て支援センター事業費（地域子育て支援センター事業費、子育て支援
拠点施設事業費など） 35,349,226 円

子育て支援拠点施設整備事業費（西部子育て支援拠点施設整備事業費）

92,725,195 円

児童福祉給付費（児童通所支援給付費）

92,539,278 円

・児童措置費

児童手当給付費

2,579,581,496 円

・保育所費

保育管理費

218,603,758 円

生活保護費

・扶助費

扶助費

1,571,848,321 円

環境保全対策費

・環境保全対策総務費

スマートエネルギー構想普及事業費（家庭用新エネルギー普及支援事業費など）

6,309,920 円

[項別支出状況]

項名	支出 済 額		比 較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 社会福祉費	7,148,925,896 円	6,819,661,024 円	329,264,872 円	4.8 %
2 児童福祉費	6,413,617,188	6,323,300,469	90,316,719	1.4
3 生活保護費	1,674,289,018	1,705,962,076	△ 31,673,058	△ 1.9
4 環境保全対策費	175,010,664	190,860,334	△ 15,849,670	△ 8.3
5 災害救助費	50,000	165,000	△ 115,000	△ 69.7
合 計	15,411,892,766	15,039,948,903	371,943,863	2.5

支出済額を前年度と比較すると 371,943,863 円増加している。

対前年度増減の主なものは、社会福祉費では、訓練等給付費 90,396 千円、子ども医療費 89,678 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 64,823 千円、地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金 58,899 千円、養護老人ホーム費の施設整備費 34,688 千円、介護保険事業特別会計繰出金 25,902 千円の増、児童デイサービス給付費 43,227 千円の減である。

児童福祉費では、児童手当給付費 2,579,582 千円、児童通所支援給付費 92,540 千円、私立保育園施設運営費 73,001 千円、西部子育て支援拠点施設整備事業費 38,626 千円の増、子ども手当給付費 2,671,327 千円、一般職給 25,705 千円の減である。

生活保護費では、非常勤職員報酬等 2,759 千円、生活保護救護施設措置費 1,317 千円

の増、扶助費 25,755 千円、一般職給 9,968 千円の減である。

環境保全対策費では、家庭用新エネルギー普及支援事業費 3,000 千円の増、一般職給 18,414 千円の減である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 5,275,447,000	円 5,208,238,119	円 14,904,000	円 52,304,881	% 98.7

支出済額のうち主な事業

保健衛生費

- ・保健衛生総務費
 - 救急医療対策事業費（救急医療対策事業費など） 57,602,396 円
 - 地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費（病院事業運営費負担金など）
750,322,206 円
- ・予防費
 - 予防接種事業費 326,986,166 円
- ・火葬場管理費
 - 施設管理運営費 87,814,736 円
- ・保健センター費
 - 健康増進事業費（各種検診事業費など） 123,587,444 円
 - 母子保健衛生事業費（妊産婦健康事業費など） 150,689,076 円

清掃費

- ・清掃総務費
 - 桑名広域清掃事業組合負担金（桑名広域清掃事業組合負担金など）
1,855,573,415 円
 - 桑名・員弁広域連合負担金 518,337,023 円
 - ごみ減量・再資源化事業費（ごみ減量・再資源化支援事業費など）
175,610,444 円
- ・塵芥処理費
 - 塵芥収集処理事業費（一般管理費など） 358,351,381 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費		1,929,981,317 円	2,041,328,680 円	△ 111,347,363 円	△ 5.5 %
2 清 掃 費		3,278,256,802	3,106,500,568	171,756,234	5.5
合 計		5,208,238,119	5,147,829,248	60,408,871	1.2

支出済額を前年度と比較すると 60,408,871 円増加している。

対前年度増減の主なものは、保健衛生費では、地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費の病院事業運営費交付金 26,702 千円、病院事業運営費負担金 19,986 千円の増、予防接種事業費 55,531 千円、地方独立行政法人桑名市総合医療センター経費の病院整備費 51,100 千円、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰出金 36,833 千円、一般職給 10,286 千円の減である。

清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金 100,561 千円、桑名広域清掃事業組合退職手当負担金 37,046 千円、塵芥収集処理事業費の一般管理費 26,468 千円、車両購入費 17,759 千円の増、一般職給 8,717 千円、ごみ減量・再資源化基金 4,144 千円の減である。

第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
91,754,000 円	91,753,858 円	0 円	142 円	99.9 %

支出済額のうち主な事業

労働諸費

・労働諸費

雇用安定事業費（勤労者持家促進対策預託金など） 91,753,858 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 労 働 諸 費		91,753,858 円	91,753,865 円	△ 7 円	△ 0.0 %

支出済額を前年度と比較すると 7 円減少している。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,156,326,750	円 1,005,549,083	円 125,657,875	円 25,119,792	% 87.0

支出済額のうち主な事業

農林水産業費

・農林水産業振興費

農業振興費（有害鳥獣対策事業費など）	61,356,508 円
多度山環境整備事業費（多度山環境整備事業費など）	17,816,477 円
漁港管理費（漁港整備事業費など）	11,288,650 円
漁港管理費（明許繰越分）（漁港整備事業費）	77,290,141 円

・農地総務費

農業用施設管理費（揚、排水機場施設など）	77,157,225 円
市単事業（土地改良事業費など）	52,927,329 円
県営事業負担金（湛水防除事業など）	59,277,000 円
県営事業負担金（明許繰越分）（湛水防除事業など）	22,409,000 円
特別会計繰出金（農業集落排水事業特別会計）	108,000,000 円
基盤整備促進事業（基盤整備促進事業費）	40,270,721 円
基盤整備促進事業（明許繰越分）（基盤整備促進事業費）	20,400,000 円

[項別支出状況]

項名	支出済額		比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 農林水産業費	円 1,005,549,083	円 955,271,052	円 50,278,031	% 5.3

支出済額を前年度と比較すると 50,278,031 円増加している。

対前年度増減の主なものは、湛水防除事業 28,492 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 15,850 千円、ため池等整備事業 14,800 千円、海苔採苗場撤去費 8,473 千円、経営所得安定対策事業費 7,805 千円の増、有害鳥獣対策事業費 13,575 千円、一般職給 10,483 千円の減である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 452,490,000	円 444,304,466	円 0	円 8,185,534	% 98.2

支出済額のうち主な事業

商工費

- ・商工業振興費
 - 商工業振興事業費（企業等誘致奨励金、桑名駅前公共複合施設管理費など）93,405,170 円
 - 商工団体育成事業費（商店街活性化助成事業費など）32,776,300 円
- ・観光費
 - 観光振興事業費9,262,770 円
 - 多度大社・多度峡周辺修景事業費10,620,200 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 商工費		444,304,466 円	500,935,709 円	△ 56,631,243 円	△ 11.3 %

支出済額を前年度と比較すると 56,631,243 円減少している。

対前年度増減の主なものは、商店街共同施設設置助成事業費 4,102 千円、中小企業新エネルギー導入等促進事業費 3,216 千円の増、多度大社・多度峡周辺修景事業費 32,427 千円、企業等誘致奨励金 22,661 千円、一般職給 9,379 千円の減である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,703,886,958 円	2,993,657,619 円	556,391,877 円	153,837,462 円	80.8 %

支出済額のうち主な事業

土木管理費

- ・土木総務費
 - 住宅リフォーム促進事業費19,749,329 円
 - 県施行事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）9,431,000 円

道路橋りょう費

- ・道路維持費
 - 道路施設維持補修費（道路施設維持補修費など）200,795,746 円
- ・道路新設改良費
 - 道路新設改良事業費（桑名北部東員線など）131,509,254 円
 - 道路新設改良事業費（明許繰越分）（坂井多度線など）60,474,150 円
- ・橋りょう維持費

橋りょう維持補修費（橋梁長寿命化修繕計画策定事業費）	12,028,800 円
・交通安全対策費	
交通安全対策事業費（交通安全施設設置費）	29,170,574 円

都市計画費

・街路事業費	
街路整備事業費（蛸塚益生線など）	83,467,661 円
街路整備事業費（明許繰越分）（蛸塚益生線など）	67,588,086 円
・公園費	
公園整備事業費（総合運動公園など）	92,549,947 円
・土地区画整理事業費	
桑名駅西土地区画整理事業費（土地区画整備事業費など）	759,133,665 円
桑名駅西土地区画整理事業費（明許繰越分）（土地区画整備事業費）	180,892,000 円
桑名駅周辺整備事業費（桑名駅周辺施設整備事業費など）	6,085,702 円
桑名駅周辺整備事業費（明許繰越分）（まちづくり関連業務費）	44,000,000 円

住宅費

・住宅管理費	
市営住宅整備費	22,066,950 円
・小集落改良住宅管理費	
改良住宅整備費	14,122,500 円

[項別支出状況]

項名	区分	支出済額		比較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 土木管理費		298,005,373 円	314,196,711 円	△ 16,191,338 円	△ 5.2 %
2 道路橋りょう費		726,568,114	833,973,230	△ 107,405,116	△ 12.9
3 河川費		39,715,470	123,572,582	△ 83,857,112	△ 67.9
4 港湾費		-	50,000	△ 50,000	皆減
5 都市計画費		1,696,594,004	1,636,193,899	60,400,105	3.7
6 住宅費		232,774,658	253,267,223	△ 20,492,565	△ 8.1
合計		2,993,657,619	3,161,253,645	△ 167,596,026	△ 5.3

支出済額を前年度と比較すると 167,596,026 円減少している。

対前年度増減の主なものは、土木管理費では、狭あい道路整備等促進事業費 2,417 千

円の増、住宅リフォーム促進事業費 6,974 千円、一般職給 5,991 千円、急傾斜地崩壊対策事業 4,429 千円、地籍調査事業費 985 千円の減である。

道路橋りょう費では、桑名北部東員線 62,011 千円、上之輪嘉例川線 21,356 千円の増、坂井多度線 97,132 千円、志知 45 号線 51,647 千円、市道改良事業費 40,921 千円の減である。

河川費では、水門管理費 2,568 千円の増、河川改良事業費 49,389 千円、砂出川改良事業費 35,193 千円の減である。

都市計画費では、土地区画整備事業費 663,598 千円、まちづくり関連業務費 24,999 千円の増、蛸塚益生線 512,959 千円、用地取得費 84,478 千円、江場安永線 27,392 千円の減である。

住宅費では、市営住宅整備費 5,580 千円、改良住宅維持補修費 5,246 千円の増、市営住宅維持補修費 16,644 千円、一般職給 9,350 千円、改良住宅整備費 3,938 千円、市営住宅管理運営費 1,307 千円の減である。

第9款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,768,816,400	円 2,710,837,258	円 0	円 57,979,142	% 97.9

支出済額のうち主な事業

消防費

・常備消防費	
消防施設管理費（庁舎管理費、車両管理費）	56,824,943 円
消防施設整備事業費（車両購入費）	70,412,842 円
・長島木曾岬分署消防費	
消防施設整備事業費（車両購入費）	41,831,041 円
・員弁分署消防費	
消防施設整備事業費（車両購入費）	131,562,517 円
・非常備消防費	
分団施設整備費（車庫整備費）	10,648,533 円
分団施設整備費（明許繰越分）（車庫整備費）	8,860,400 円
・災害対策費	
備蓄用物資購入費	8,948,908 円
防災行政無線運営経費	22,353,912 円
防災施設整備費（（仮称）城南地区防災センター建設事業費）	70,493,447 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 消 防 費		円 2,710,837,258	円 2,686,127,887	円 24,709,371	% 0.9

支出済額を前年度と比較すると 24,709,371 円増加している。

対前年度増減の主なものは、車両購入費 131,439 千円、(仮称)城南地区防災センター建設事業費 67,699 千円の増、一般職給 64,680 千円、退職手当 49,620 千円、車両管理費 27,892 千円、防災意識啓発事業費 17,885 千円、木造住宅耐震事業費 16,240 千円の減である。

第 10 款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 5,466,672,000	円 5,156,982,093	円 185,932,000	円 123,757,907	% 94.3

支出済額のうち主な事業

教育総務費

・教育振興費

児童生徒指導事業費（学力向上・生徒指導充実事業費、「心の教室相談員」配置事業費など） 65,793,703 円

教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ整備事業費など）

70,205,959 円

子ども子育て支援事業費（子ども・子育て支援事業計画策定費） 6,849,906 円

・教育研究所費

特別支援教育推進事業費

12,128,816 円

小学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など）

431,215,866 円

施設整備費（明許繰越分）（トイレ改修事業費など）

122,802,750 円

中学校費

・学校管理費

学校管理運営費（施設管理費、施設維持補修費など）

208,768,661 円

施設整備費（明許繰越分）（トイレ改修事業費）

54,883,500 円

幼稚園費

- ・幼稚園費

園管理運営費（障害児介助費など） 86,906,112 円

社会教育費

- ・公民館費

生涯学習振興事業費（講座開設経費） 15,237,960 円

- ・図書館費

施設管理運営費（一般管理運営費など） 95,932,033 円

PFI 事業費（図書館等複合公共施設（図書館）） 347,862,768 円

- ・青少年育成費

放課後子どもプラン事業費（放課後子ども教室開設費） 9,895,682 円

- ・文化振興費

文化財保護事業費（文化財保存事業費など） 39,745,701 円

文化事業開催費（市民展など） 8,572,490 円

- ・社会教育施設費

施設整備費（陽だまりの丘生涯学習施設整備費） 180,591,205 円

保健体育費

- ・学校保健体育費

学校給食事業費（学校給食管理運営費など） 287,892,053 円

- ・社会体育施設費

施設管理運営代行費（スポーツ施設管理運営代行費など） 127,173,553 円

施設整備費（スポーツ施設用地取得費） 60,000,000 円

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 教育総務費		664,906,104 円	647,553,399 円	17,352,705 円	2.7 %
2 小学校費		902,706,461	950,685,748	△ 47,979,287	△ 5.0
3 中学校費		403,851,699	390,783,867	13,067,832	3.3
4 幼稚園費		584,422,358	671,629,771	△ 87,207,413	△ 13.0
5 社会教育費		1,580,581,545	1,487,393,691	93,187,854	6.3
6 保健体育費		1,020,513,926	996,777,486	23,736,440	2.4
合計		5,156,982,093	5,144,823,962	12,158,131	0.2

支出済額を前年度と比較すると 12,158,131 円増加している。

対前年度増減の主なものは、教育総務費では、校務用コンピュータ整備事業費 13,454 千円、学力・教師力向上推進事業費 8,856 千円、一般職給 7,630 千円、子ども・子育て支援事業計画策定費 6,850 千円の増、教師用教科書・指導書等配布事業費 20,112 千円の減である。

小学校費では、安全管理対策施設整備事業費 37,884 千円、施設管理費 22,244 千円、理科教育振興備品 13,610 千円の増、一般職給 40,042 千円、退職手当 31,732 千円、屋外教育環境整備事業費 27,822 千円、施設維持補修費 18,539 千円の減である。

中学校費では、施設管理費 16,247 千円、トイレ改修事業費 12,989 千円の増、安全管理対策施設整備事業費 18,436 千円の減である。

幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励補助金 11,662 千円の増、一般職給 35,309 千円、退職手当 30,788 千円、耐震補強事業費 29,429 千円の減である。

社会教育費では、陽だまりの丘生涯学習施設整備費 72,409 千円、陽だまりの丘生涯学習施設管理運営費 15,067 千円、安全管理対策施設整備事業費 5,733 千円、文化財保護普及費 3,992 千円の増、六華苑の施設整備費 5,686 千円の減である。

保健体育費では、学校給食管理運営費 17,049 千円、スポーツ施設維持補修費 14,596 千円の増、一般職給 8,810 千円の減である。

第 11 款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 5,200,571,000	円 5,200,053,251	円 0	円 517,749	% 99.9

支出済額の内訳は、元金 4,533,215,370 円 (87.2%)、利子 666,837,881 円 (12.8%) である。

[項別支出状況]

項名	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成25年度	24年度	増減額	増減率
1 公 債 費		円 5,200,053,251	円 5,030,838,687	円 169,214,564	% 3.4

支出済額を前年度と比較すると 169,214,564 円増加している。

対前年度増減は、地方債元金償還金 215,501 千円の増、地方債利子 46,141 千円、一時借入金利子 146 千円の減である。

市債現在高は次表に示すとおりであるが、前年度末現在高に比較すると、6,293,657 円 (0.0%) の増加である。

市債現在高内訳表

区 分	平成24年度末 現 在 高 (A)	平成25年度		平成25年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借 入 額(B)	償 還 額(C)	
1 普 通 債	28,455,557,754 ^円	1,531,100,000 ^円	3,100,078,012 ^円	26,886,579,742 ^円
総 務 債	2,819,875,309	230,000,000	390,015,428	2,659,859,881
民 生 債	1,236,997,307	84,000,000	124,700,934	1,196,296,373
衛 生 債	2,222,077,970	119,000,000	83,023,601	2,258,054,369
農 林 水 産 債	1,337,823,403	101,600,000	152,999,004	1,286,424,399
商 工 債	38,155,406	5,800,000	2,609,349	41,346,057
土 木 債	12,364,233,308	630,900,000	1,360,745,847	11,634,387,461
公 営 住 宅 債	304,510,451	10,400,000	33,586,336	281,324,115
消 防 債	1,737,653,023	99,300,000	273,545,371	1,563,407,652
教 育 債	6,136,361,878	250,100,000	670,329,626	5,716,132,252
水 道 会 計 出 資 債	249,340,532	0	7,780,850	241,559,682
そ の 他	8,529,167	0	741,666	7,787,501
2 災 害 復 旧 債	11,407,067	400,000	1,411,990	10,395,077
農 林 水 産 債	465,764	0	153,094	312,670
土 木 債	10,941,303	400,000	1,258,896	10,082,407
3 そ の 他	23,209,607,281	3,100,000,000	1,523,716,341	24,785,890,940
減 税 補 て ん 債	2,910,542,139	0	411,260,455	2,499,281,684
臨 時 税 収 補 て ん 債	197,860,420	0	41,819,852	156,040,568
臨 時 財 政 対 策 債	19,606,526,432	3,100,000,000	981,273,274	21,725,253,158
退 職 手 当 債	371,250,002	0	45,833,332	325,416,670
借 換 債	123,428,288	0	43,529,428	79,898,860
合 計	51,676,572,102	4,631,500,000	4,625,206,343	51,682,865,759
内 公 債 費	51,153,997,638	4,614,900,000	4,533,215,370	51,235,682,268
受 託 消 防 費	522,574,464	16,600,000	91,990,973	447,183,491

第12款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,021,097,000	円 2,021,029,172	円 0	円 67,828	% 99.9

支出済額の内訳は、水道事業会計繰出金 10,199,842 円、下水道事業会計繰出金 2,000,000,000 円、退職手当負担金 10,829,330 円である。

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 公営企業会計繰出金	円 2,021,029,172	円 2,213,807,099	円 △ 192,777,927	% △ 8.7

支出済額を前年度と比較すると 192,777,927 円減少している。

対前年度増減は、下水道事業会計繰出金 175,000 千円の減である。

第13款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充用率
円 20,000,000	円 50,000	円 19,950,000	% 0.3

第14款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 6,289,000	円 3,436,100	円 2,686,000	円 166,900	% 54.6

支出済額の内訳は、河川施設災害復旧費 1,100,000 円、農林水産業施設災害復旧費 2,336,100 円である。

[項別支出状況]

区分 項名	支出済額		比較	
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 公共土木施設災害復旧費	円 1,100,000	円 16,406,600	円 △ 15,306,600	% △ 93.3
2 農林水産業施設災害復旧費	2,336,100	900,000	1,436,100	159.6
合計	3,436,100	17,306,600	△ 13,870,500	△ 80.1

支出済額を前年度と比較すると 13,870,500 円減少している。

対前年度増減の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費 11,572 千円、河川施設 3,735 千円の減、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設（明許繰越分）1,437 千円の増である。

(3) 特別会計

平成 25 年度特別会計の歳入決算額は 25,801,414,571 円、歳出決算額は 25,350,306,442 円で、予算現額 25,642,204,000 円に対する執行率は歳入で 100.6%、歳出で 98.9%となっている。前年度決算額に比べ歳入は、669,161,986 円 (2.7%)、歳出は 967,018,575 円 (4.0%) とともに増加している。

歳入歳出差引総額は 451,108,129 円で、前年度に比べ 297,856,589 円 (39.8%) 減少している。(決算審査資料別表-2 参照)

① 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円	円	円	円	%	%
13,576,676,000	13,749,330,761	13,448,359,639	300,971,122	101.3	99.1

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 300,971,122 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 376,131,536 円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 3,633,749,140 円、国庫支出金 2,502,283,167 円、療養給付費交付金 859,565,764 円、前期高齢者交付金 3,453,047,456 円、県支出金 564,259,628 円、共同事業交付金 1,361,853,359 円、繰入金 635,046,351 円、繰越金 677,102,658 円である。

歳出の主なものは、徴税费では、賦課徴収経費 42,636,107 円である。

療養諸費では、一般被保険者療養給付費 7,060,348,339 円、退職被保険者等療養給付費 662,913,585 円である。

高額療養費では、一般被保険者高額療養費 797,455,751 円、退職被保険者等高額療養費 104,501,439 円である。

出産育児諸費では、出産育児一時金 53,493,163 円である。

後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 1,667,285,816 円である。

共同事業拠出金では、高額医療費共同事業医療費拠出金 242,326,908 円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,233,142,011 円である。

介護納付金は、674,452,010 円である。

特定健康診査等事業費は、98,532,927 円である。

基金積立金では、国民健康保険給付費支払準備基金 301,892,671 円である。

償還金及び還付加算金では、償還金 159,338,673 円である。

繰出金では、一般会計繰出金 50,000,000 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 369,136,430 円

(2.8%) 増加し、歳出決算額において 745,267,966 円 (5.9%) 増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、国民健康保険税 16,164,518 円、国庫支出金 158,905,531 円、療養給付費交付金 12,962,396 円、県支出金 13,925,648 円、共同事業交付金 185,638,917 円、繰入金 16,184,769 円、繰越金 23,828,932 円の増、前期高齢者交付金 35,090,090 円、諸収入 24,127,832 円の減である。

歳出では、一般被保険者療養給付費 336,853,640 円、一般被保険者高額療養費 27,596,940 円、後期高齢者支援金 87,101,557 円、高額医療費共同事業医療費拠出金 19,748,807 円、保険財政共同安定化事業拠出金 153,831,744 円、介護納付金 50,495,964 円、特定健康診査等事業費 23,510,218 円、償還金 71,436,191 円、他会計繰出金 50,000,000 円の増、退職被保険者等療養給付費 64,159,555 円の減である。

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

収入済額は 3,633,749,140 円で予算現額に対し 106.1%、調定額に対し 74.4%の収納率で、前年度収入済額 3,617,584,622 円と比較すると 16,164,518 円 (0.4%) 増加している。

国民健康保険税収入の状況

区分 年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	収入歩合		収入済額の比較	
				対予算 %	対調定 %	増減額 円	増減率 %
25	3,423,229,000	4,881,773,313	3,633,749,140	106.1	74.4	16,164,518	0.4
24	3,431,399,000	5,016,269,698	3,617,584,622	105.4	72.1	29,278,402	0.8

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表に示すとおりである。

不納欠損額は 86,198,934 円で、前年度に比べ 14,929,309 円 (14.8%) 減少している。これは所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は 1,161,825,239 円で、前年度に比べ 135,731,594 円 (10.5%) 減少している。

しかしながら、収入未済額が多額となっていることから、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上にむけて、更なる努力を望むものである。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額の状況

区分 年度	不納欠損額 円	不納欠損額の比較		収入未済額 円	収入未済額の比較	
		増減額 円	増減率 %		増減額 円	増減率 %
25	86,198,934	△ 14,929,309	△ 14.8	1,161,825,239	△ 135,731,594	△ 10.5
24	101,128,243	△ 17,567,494	△ 14.8	1,297,556,833	△ 162,914,247	△ 11.2

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 48,778,000	円 48,208,781	円 48,208,781	円 0	% 98.8	% 98.8

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入38,082,953円、繰入金10,070,784円である。

歳出の主なものは、公債費では、地方債元金償還金41,402,439円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに14,201,280円(22.8%)減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入9,722,426円の増、繰入金13,823,224円、市債9,900,000円の減である。

歳出では、公債費(元金)11,655,139円、公債費(利子)1,964,651円の減である。

収入未済額は、貸付事業収入814,064,020円で、前年度に比べ3,814,319円(0.5%)減少している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

③ 市営駐車場事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 50,533,000	円 49,131,399	円 49,131,399	円 0	% 97.2	% 97.2

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入21,435,610円、繰入金27,653,492円である。

歳出の主なものは、事業費では、未広駐車場施設管理運営代行費など施設管理運営代行費11,574,403円である。

公債費では、地方債元金償還金30,833,332円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに675,200円(1.4%)減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入2,266,470円の増、繰入金2,900,117円の減である。

歳出では、特に大きな増減はなかった。

④ 農業集落排水事業特別会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 175,153,000	円 173,831,267	円 173,424,532	円 406,735	% 99.2	% 99.0

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 406,735 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 2,739,608 円の減少となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 36,212,590 円、繰入金 108,000,000 円である。

歳出の主なものは、業務費では、処理場施設維持管理費など施設維持管理費 50,086,651 円である。

公債費では、地方債元金償還金 58,360,993 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 23,563,068 円 (15.7%)、歳出決算額において 26,302,676 円 (17.9%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、使用料及び手数料 2,827,613 円、繰入金 1,000,000 円、県支出金 13,725,000 円、市債 6,600,000 円、繰越金 3,121,114 円の増、国庫支出金 5,000,000 円の減である。

歳出では、管理費 5,473,156 円、建設改良費 20,776,550 円、公債費 (元金) 1,528,434 円の増、公債費 (利子) 1,475,464 円の減である。

次に、不納欠損額は 321,444 円で、これは生活困窮によるもので、やむを得ないものと認めた。また、収入未済額は、農業集落排水施設使用料 1,311,739 円で、前年度に比べ 217,084 円 (14.2%) 減少している。

なお、収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑤ 介護保険事業特別会計

保険事業勘定

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 8,851,250,000	円 8,840,583,973	円 8,726,516,783	円 114,067,190	% 99.9	% 98.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 114,067,190 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 83,587,037 円の増加となっている。

歳入の主なものは、保険料 1,893,384,506 円、国庫支出金 1,851,872,013 円、支払基金交付金 2,417,619,033 円、県支出金 1,223,335,699 円、繰入金 1,415,504,000 円である。

歳出の主なものは、介護認定審査会費では、要介護認定事務事業費 55,520,258 円である。

介護サービス等諸費では、居宅介護等サービス給付費 3,477,233,733 円、地域密着型介護サービス給付費 1,115,313,860 円、施設介護サービス給付費 2,455,400,326 円、居宅介護等サービス計画給付費 374,969,119 円である。

介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 294,081,991 円、介護予防サービス計画給付費 43,350,846 円である。

高額介護サービス等費では、高額介護サービス給付費 131,397,347 円である。

特定入所者介護サービス等費では、特定入所者介護サービス給付費 267,241,680 円である。

包括的支援事業・任意事業費では、介護予防ケアマネジメント事業費 117,780,326 円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 93,287,465 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 420,103,681 円 (5.0%)、歳出決算額において 336,516,644 円 (4.0%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、保険料 83,820,920 円、国庫支出金 132,543,287 円、支払基金交付金 135,789,319 円、県支出金 44,424,942 円、繰入金 41,722,000 円、諸収入 3,542,220 円の増、繰越金 21,801,236 円の減である。

歳出では、居宅介護等サービス給付費 345,015,676 円、居宅介護予防サービス給付費 37,556,582 円、特定入所者介護サービス費 15,422,025 円、介護予防ケアマネジメント事業費 22,297,446 円の増、介護給付費準備基金積立金 63,671,691 円、償還金 28,144,725 円の減である。

次に、不納欠損額は、11,778,166 円で、前年度に比べ 1,339,792 円 (10.2%) 減少している。これは、所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、第1号被保険者保険料 47,494,072 円で、前年度に比べ 7,242,802 円 (18.0%) 増加している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

介護サービス事業勘定

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 3,400,000	円 5,711,838	円 2,873,595	円 2,838,243	% 168.0	% 84.5

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 2,838,243 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 380,830 円

の減少となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 2,491,551 円、繰越金 3,219,073 円である。

歳出は、総務管理費で一般管理事務費 2,873,595 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 718,777 円 (11.2%) 減少し、歳出決算額において 337,947 円 (10.5%) 減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、サービス収入 425,483 円、繰越金 286,447 円の減である。

歳出では、一般管理費 337,947 円の減である。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 2,324,236,000	円 2,337,325,512	円 2,304,500,673	円 32,824,839	% 100.6	% 99.2

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額 32,824,839 円が実質収支額となっており、前年度に比べ 2,191,652 円の減少となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,049,774,078 円、繰入金 1,244,935,454 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金では、2,268,278,865 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額において 93,129,476 円 (4.1%)、歳出決算額において 95,321,128 円 (4.3%) とともに増加している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 21,591,255 円、繰入金 64,822,206 円、繰越金 7,209,932 円の増である。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 100,017,073 円の増、総務管理費 4,491,742 円の減である。

次に、不納欠損額は、188,591 円で、前年度に比べ 396,022 円 (67.7%) 減少している。これは、所在不明、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 9,557,966 円で、前年度に比べ 2,853,620 円 (42.6%) 増加している。

収入未済額の解消については、より一層の収納努力を望むものである。

⑦ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入歩合	歳出歩合
円 612,178,000	円 597,291,040	円 597,291,040	円 0	% 97.6	% 97.6

本事業の執行状況は上表のとおりである。

歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、前年度と同じである。

歳入の主なものは、事業収入 109,946,590 円、県支出金 132,264,000 円、市債 354,900,000 円である。

歳出の主なものは、事業費では、建設改良費等貸付金 355,080,450 円、建設改良費等交付金 132,264,000 円である。

公債費では、地方債元金償還金 52,544,183 円、地方債利子 18,867,407 円である。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに 221,175,412 円 (27.0%) 減少している。

対前年度増減の主なものは、歳入では、事業収入 13,146,700 円の増、県支出金 43,989,000 円、繰入金 36,832,237 円、市債 153,500,000 円の減である。

歳出では、管理費 38,535,000 円、公債費(利子)5,946,812 円の増、貸付金 190,333,112 円、交付金 43,989,000 円、公債費(元金) 31,335,112 円の減である。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は次表に示すとおりである。

市債現在高の状況

会計名	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度		平成25年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	円 179,524,369	円 0	円 41,402,439	円 138,121,930
市営駐車場事業特別会計	316,833,336	0	30,833,332	286,000,004
農業集落排水事業特別会計	979,966,698	11,100,000	58,360,993	932,705,705
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター施設 整備等貸付事業特別会計	1,389,339,796	354,900,000	52,544,183	1,691,695,613
合計	2,865,664,199	366,000,000	183,140,947	3,048,523,252

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に沿って適正に運用されており正確であると認めた。

公有財産

(土地)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,103,501.24	341,285.86	2,444,787.10
普通財産	1,209,668.62	△192,849.87	1,016,818.75
合 計	3,313,169.86	148,435.99	3,461,605.85

(建物)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行政財産	464,070.77	4,431.33	468,502.10
普通財産	14,090.54	△1,896.22	12,194.32
合 計	478,161.31	2,535.11	480,696.42

(山林)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
所 有	890,798.93	△8,771.02	882,027.91	2,388	0	2,388

(物権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
温泉権	1	0	1

(無体財産権)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
商標権	1	0	1

(有価証券)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出 資 金	1,175,217	98,300	1,273,517
出 捐 金	196,293	0	196,293
合 計	1,371,510	98,300	1,469,810

物 品 (100 万円以上)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
会議用机ほか	555	6	561

債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	811,873	△32,101	779,772
福 祉 資 金 貸 付 金	137,173	△422	136,751
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,458,414	301,572	1,759,986
建 設 協 力 預 託 金	92,500	△7,500	85,000
合 計	2,499,960	261,549	2,761,509

基金

(有価証券、現金)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
桑名市財政調整基金	3, 227, 307	484, 784	3, 712, 091
桑名市社会福祉事業基金	4, 807	9	4, 816
桑名市職員退職手当基金	537	1	538
桑名市交通遺児対策事業基金	2, 117	△367	1, 750
桑名市減債基金	2, 030	4	2, 034
桑名市駐車場整備基金	19, 645	△19, 645	0
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	974, 052	301, 893	1, 275, 945
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31, 754	62	31, 816
桑名市文化振興基金	10, 528	△990	9, 538
桑名市交通安全対策事業基金	12, 677	△2, 143	10, 534
桑名市ごみ減量・再資源化基金	44, 687	△11, 218	33, 469
桑名市介護給付費準備基金	412, 470	△49, 832	362, 638
桑名市青少年国際交流基金	5, 960	△988	4, 972
多度町ふるさと文化基金	42, 659	△1, 736	40, 923
長島町教育施設整備基金	3, 678	7	3, 685
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	73, 902	△9, 480	64, 422
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1, 627, 501	△9, 950	1, 617, 551
桑名市ふるさと応援基金	151	893	1, 044
桑名市農業用施設維持管理基金	27, 464	△3, 173	24, 291
桑名市地域振興基金	1, 202, 754	46, 678	1, 249, 432
桑名市病院整備基金	300, 316	584	300, 900
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	0	825	825
合 計	8, 026, 996	726, 218	8, 753, 214

(6) むすび

平成 25 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

その結果、審査に付された各会計の決算書は、地方自治法施行規則に定められた様式によって作成され、決算の計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

一般会計の歳入では、歳入総額で 1.2%の増となり、歳入総額における対調定額の収入歩合は 96.6%となっている。

収入未済額については、使用料及び手数料、諸収入について前年度より増加したものの、歳入の根幹を占める市税においては、市民税 10.1%減を中心に市税全体で 9.5%減少し、一般会計全体では 6.9%の減少となっている。

これら収入未済額については、各担当部署において法的措置を含めその解消に向けて鋭意取り組まれ、一定の成果を上げておられるところであるが、依然として残額は多額なものとなっている。一段と厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、適切な債権管理を行い、引き続き効率的、効果的な収納対策と新たな収入未済額の発生防止に向け努力されたい。

一方、一般会計の歳出については、歳出総額で 1.8%の増となり、厳しい財政状況の中で、地域の特性を生かしつつ、地域に必要な行政サービスの提供を視点とした種々の事業が着実に推進され、予算執行率も 96.0%となり、適正に処理されていると認められる。

ただ、決算時に多額の不用額が見受けられることについては、その発生原因を検証し、適切な予算額の計上に努められ、限られた財源を有効に活用されたい。

また、安易な変更契約や随意契約などにより誤解を生じることのないよう、引き続き法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

特別会計の決算状況は、7 会計合わせて歳入 2.7%、歳出 4.0%ともに増加している。今後とも一般会計同様収入未済額の縮減を図られ、効率的な事業運営の推進に努められたい。

なお、主要な財政指標である経常収支比率は、97.8%となっており、前年度と比較すると、人件費などは減少したものの、扶助費、公債費、物件費などが増加したことにより、前年度より 0.6%上昇している。

平成 27 年度以降、地方交付税の合併算定替えの措置が段階的に縮小されることから、市の財政状況は一層厳しさが増すものと予想される。今後とも、変動する社会経済情勢や市民ニーズに的確に対応した事業の選択と、限られた財源の効率的な配分を行い、併せて行財政構造の改革を進めることで、健全な行財政運営を推進し、市民福祉の増進と市政の発展に努められることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

平成25年度 会計別実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
					継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
一般会計		47,498,454	46,220,259	1,278,195	0	186,489	0	186,489	1,091,706	0
特別会計		25,801,415	25,350,307	451,108	0	0	0	0	451,108	0
内 訳	国民健康保険事業	13,749,331	13,448,360	300,971	0	0	0	0	300,971	0
	住宅新築資金等貸付事業	48,209	48,209	0	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	49,131	49,131	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	173,831	173,424	407	0	0	0	0	407	0
	介護保険事業	8,846,296	8,729,391	116,905	0	0	0	0	116,905	0
	保険事業勘定	8,840,584	8,726,517	114,067	0	0	0	0	114,067	0
	介護サービス事業勘定	5,712	2,874	2,838	0	0	0	0	2,838	0
	後期高齢者医療事業	2,337,326	2,304,501	32,825	0	0	0	0	32,825	0
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	597,291	597,291	0	0	0	0	0	0	0
	合計		73,299,869	71,570,566	1,729,303	0	186,489	0	186,489	1,542,814

会計別歳入歳出決算 総括表 (対前年度比較)

区分 会計	予 算 現 額						歳 入 決 算 額						歳 出 決 算 額						歳入歳出差引決算額		
	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度対比	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度対比	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年度対比	平成25年度	平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比					金額
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	
一 般 会 計	48,134,244,108	65.2	46,918,807,919	65.4	1,215,436,189	102.6	47,498,453,595	64.8	46,923,064,020	65.1	575,389,575	101.2	46,220,258,944	64.6	45,408,028,730	65.1	812,230,214	101.8	1,278,194,651	1,515,035,290	
特 別 会 計	25,642,204,000	34.8	24,849,053,000	34.6	793,151,000	103.2	25,801,414,571	35.2	25,132,252,585	34.9	669,161,986	102.7	25,350,306,442	35.4	24,383,287,867	34.9	967,018,575	104.0	451,108,129	748,964,718	
内 訳	国民健康保険事業	13,576,676,000	18.4	12,997,877,000	18.1	578,799,000	104.5	13,749,330,761	18.8	13,380,194,331	18.6	369,136,430	102.8	13,448,359,639	18.8	12,703,091,673	18.2	745,267,966	105.9	300,971,122	677,102,658
	住宅新築資金等貸付事業	48,778,000	0.1	62,898,000	0.1	△ 14,120,000	77.6	48,208,781	0.1	62,410,061	0.1	△ 14,201,280	77.2	48,208,781	0.1	62,410,061	0.1	△ 14,201,280	77.2	0	0
	市営駐車場事業	50,533,000	0.1	51,039,000	0.1	△ 506,000	99.0	49,131,399	0.1	49,806,599	0.1	△ 675,200	98.6	49,131,399	0.1	49,806,599	0.1	△ 675,200	98.6	0	0
	農業集落排水事業	175,153,000	0.2	158,546,000	0.2	16,607,000	110.5	173,831,267	0.2	150,268,199	0.2	23,563,068	115.7	173,424,532	0.2	147,121,856	0.2	26,302,676	117.9	406,735	3,146,343
	介護保険事業(保険事業勘定)	8,851,250,000	12.0	8,511,313,000	11.9	339,937,000	104.0	8,840,583,973	12.1	8,420,480,292	11.7	420,103,681	105.0	8,726,516,783	12.2	8,390,000,139	12.0	336,516,644	104.0	114,067,190	30,480,153
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	3,400,000	0.0	3,548,000	0.0	△ 148,000	95.8	5,711,838	0.0	6,430,615	0.0	△ 718,777	88.8	2,873,595	0.0	3,211,542	0.0	△ 337,947	89.5	2,838,243	3,219,073
	後期高齢者医療事業	2,324,236,000	3.2	2,242,917,000	3.1	81,319,000	103.6	2,337,325,512	3.2	2,244,196,036	3.1	93,129,476	104.1	2,304,500,673	3.2	2,209,179,545	3.2	95,321,128	104.3	32,824,839	35,016,491
	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	612,178,000	0.8	820,915,000	1.1	△ 208,737,000	74.6	597,291,040	0.8	818,466,452	1.1	△ 221,175,412	73.0	597,291,040	0.8	818,466,452	1.2	△ 221,175,412	73.0	0	0
合 計	73,776,448,108	100	71,767,860,919	100	2,008,587,189	102.8	73,299,868,166	100	72,055,316,605	100	1,244,551,561	101.7	71,570,565,386	100	69,791,316,597	100	1,779,248,789	102.5	1,729,302,780	2,264,000,008	

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

税目		区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)				
								平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度			
市民税	現年課税分	円	9,643,986,000	円	9,782,577,300	円	9,666,674,711	円	0	115,902,589	100.2	103.1	98.8	98.7
	滞納繰越分		77,788,000		686,391,773		138,579,804		45,476,070	502,335,899	178.2	167.8	20.2	19.7
	計		9,721,774,000		10,468,969,073		9,805,254,515		45,476,070	618,238,488	100.9	103.7	93.7	93.1
固定資産税	現年課税分		8,913,455,000		9,247,009,800		9,088,376,898		0	158,632,902	102.0	100.9	98.3	98.4
	滞納繰越分		119,683,000		631,798,319		170,212,177		43,154,969	418,431,173	142.2	140.0	26.9	25.2
	計		9,033,138,000		9,878,808,119		9,258,589,075		43,154,969	577,064,075	102.5	101.4	93.7	93.1
軽自動車税	現年課税分		209,029,000		222,513,800		218,441,552		0	4,072,248	104.5	103.6	98.2	97.8
	滞納繰越分		1,894,000		21,050,359		3,384,703		2,446,855	15,218,801	178.7	150.5	16.1	15.8
	計		210,923,000		243,564,159		221,826,255		2,446,855	19,291,049	105.2	104.1	91.1	90.1
市たばこ税	現年課税分		978,664,000		994,098,235		994,098,235		0	0	101.6	100.0	100	100
	計		978,664,000		994,098,235		994,098,235		0	0	101.6	100.0	100	100
入湯税	現年課税分		73,650,000		77,349,660		77,349,660		0	0	105.0	104.0	100	100
	計		73,650,000		77,349,660		77,349,660		0	0	105.0	104.0	100	100
都市計画税	現年課税分		945,605,000		999,139,000		981,967,117		0	17,171,883	103.8	101.1	98.3	98.4
	滞納繰越分		9,446,000		59,605,192		18,425,331		5,535,134	35,644,727	195.1	181.7	30.9	28.0
	計		955,051,000		1,058,744,192		1,000,392,448		5,535,134	52,816,610	104.7	102.0	94.5	93.8
合計	現年課税分		20,764,389,000		21,322,687,795		21,026,908,173		0	295,779,622	101.3	101.9	98.6	98.6
	滞納繰越分		208,811,000		1,398,845,643		330,602,015		96,613,028	971,630,600	158.3	152.8	23.6	22.5
	計		20,973,200,000		22,721,533,438		21,357,510,188		96,613,028	1,267,410,222	101.8	102.5	94.0	93.4
国民健康保険税	現年課税分		3,215,087,000		3,598,314,500		3,371,643,703		0	226,670,797	104.9	103.4	93.7	93.1
	滞納繰越分		208,142,000		1,283,458,813		262,105,437		86,198,934	935,154,442	125.9	137.7	20.4	19.8
	計		3,423,229,000		4,881,773,313		3,633,749,140		86,198,934	1,161,825,239	106.1	105.4	74.4	72.1

一般会計歳入歳出 款別一覧表

区分 会計	歳入											区分 会計	歳出							
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比				金額		構成比	金額	構成比	対予算比	継続費進次繰越	繰越明許費		事故繰越し
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%	円	円	円	円				
1 市 税	20,973,200,000	43.6	22,721,533,438	21,357,510,188	45.0	101.8	94.0	96,613,028	1,267,410,222	384,310,188	1 議会費	448,797,000	0.9	437,226,183	0.9	97.4	0	0	0	11,570,817
2 地方譲与税	405,001,000	0.8	405,001,003	405,001,003	0.9	100.0	100	0	0	0	3 2 総務費	5,710,066,000	11.9	5,535,298,976	12.0	96.9	0	128,490,000	0	46,277,024
3 利子割交付金	69,231,000	0.1	69,231,000	69,231,000	0.1	100	100	0	0	0	3 民生費	15,812,081,000	32.8	15,411,892,766	33.3	97.5	0	116,000,000	0	284,188,234
4 配当割交付金	103,890,000	0.2	103,890,000	103,890,000	0.2	100	100	0	0	0	4 衛生費	5,275,447,000	11.0	5,208,238,119	11.3	98.7	0	14,904,000	0	52,304,881
5 株式等譲渡所得割交付金	173,790,000	0.4	173,790,000	173,790,000	0.4	100	100	0	0	0	5 労働費	91,754,000	0.2	91,753,858	0.2	99.9	0	0	0	142
6 地方消費税交付金	1,242,233,000	2.6	1,242,233,000	1,242,233,000	2.6	100	100	0	0	0	6 農林水産業費	1,156,326,750	2.4	1,005,549,083	2.2	87.0	0	125,657,875	0	25,119,792
7 ゴルフ場利用税交付金	47,143,000	0.1	47,143,950	47,143,950	0.1	100.0	100	0	0	950	7 商工費	452,490,000	0.9	444,304,466	1.0	98.2	0	0	0	8,185,534
8 自動車取得税交付金	165,022,000	0.3	165,022,000	165,022,000	0.3	100	100	0	0	0	8 土木費	3,703,886,958	7.7	2,993,657,619	6.5	80.8	0	556,391,877	0	153,837,462
9 地方特別交付金	101,219,000	0.2	101,219,000	101,219,000	0.2	100	100	0	0	0	9 消防費	2,768,816,400	5.8	2,710,837,258	5.9	97.9	0	0	0	57,979,142
10 地方交付税	5,200,085,000	10.8	5,200,085,000	5,200,085,000	10.9	100	100	0	0	0	10 教育費	5,466,672,000	11.4	5,156,982,093	11.2	94.3	0	185,932,000	0	123,757,907
11 交通安全対策特別交付金	22,621,000	0.0	22,621,000	22,621,000	0.0	100	100	0	0	0	11 公債費	5,200,571,000	10.8	5,200,053,251	11.3	99.9	0	0	0	517,749
12 分担金及び負担金	1,942,757,000	4.0	1,945,936,540	1,924,318,189	4.1	99.1	98.9	1,692,200	19,926,151	△ 18,438,811	12 諸支出金	2,021,097,000	4.2	2,021,029,172	4.4	99.9	0	0	0	67,828
13 使用料及び手数料	744,479,000	1.5	901,379,672	786,628,325	1.7	105.7	87.3	0	114,751,347	42,149,325	13 予備費	19,950,000	0.0	0	0	0	0	0	19,950,000	
14 国庫支出金	6,140,103,425 (169,577,425)	12.8	5,784,239,880	5,784,239,880	12.2	94.2	100	0	0	△ 355,863,545	14 災害復旧費	6,289,000	0.0	3,436,100	0.0	54.6	0	2,686,000	0	166,900
15 県支出金	2,744,626,000 (61,895,000)	5.7	2,557,728,962	2,557,728,962	5.4	93.2	100	0	0	△ 186,897,038										
16 財産収入	117,212,000	0.2	135,896,032	134,846,962	0.3	115.0	99.2	0	1,049,070	17,634,962										
17 寄附金	1,688,000	0.0	1,805,811	1,805,811	0.0	107.0	100	0	0	117,811										
18 繰入金	484,025,000	1.0	483,646,990	483,646,990	1.0	99.9	100	0	0	△ 378,010										
19 繰越金	1,515,034,683 (162,110,683)	3.1	1,515,035,290	1,515,035,290	3.2	100.0	100	0	0	607										
20 諸収入	723,484,000	1.5	971,519,398	790,957,045	1.7	109.3	81.4	0	180,562,353	67,473,045										
21 市債	5,217,400,000 (359,600,000)	10.8	4,631,500,000	4,631,500,000	9.8	88.8	100	0	0	△ 585,900,000										
計	48,134,244,108 (753,183,108)	100	49,180,457,966	47,498,453,595	100	98.7	96.6	98,305,228	1,583,699,143	△ 635,790,513	計	48,134,244,108	100	46,220,258,944	100	96.0	0	1,130,061,752	0	783,923,412

(注) 予算現額()は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

特別会計別歳入歳出款別一覧表(その1)

会計名	区分 款名	歳入										区分 款名	歳出								
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比					金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	%	%	%	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	円	円	円			
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,423,229,000	25.2	4,881,773,313	3,633,749,140	26.4	106.1	74.4	86,198,934	1,161,825,239	210,520,140	1 総務費	183,786,000	1.4	178,822,326	1.3	97.3	0	0	0	4,963,674
	2 使手用材料及び手数料	1,000,000	0.0	1,032,764	1,032,764	0.0	103.3	100	0	0	32,764	2 保険給付費	8,881,364,000	65.4	8,814,662,609	65.5	99.2	0	0	0	66,701,391
	3 国庫支出金	2,651,702,000	19.5	2,502,283,167	2,502,283,167	18.2	94.4	100	0	0	△ 149,418,833	3 後期高齢者等支援金	1,667,423,000	12.3	1,667,421,623	12.4	99.9	0	0	0	1,377
	4 療養給付費金	859,771,000	6.3	859,565,764	859,565,764	6.3	99.9	100	0	0	△ 205,236	4 前期高齢者等納付金	1,693,000	0.0	1,692,709	0.0	99.9	0	0	0	291
	5 前期高齢者交	3,453,047,000	25.4	3,453,047,456	3,453,047,456	25.1	100.0	100	0	0	456	5 老人保健拠出金	367,000	0.0	66,721	0.0	18.2	0	0	0	300,279
	6 県支出金	516,987,000	3.8	564,259,628	564,259,628	4.1	109.1	100	0	0	47,272,628	6 共同事業拠出金	1,492,031,000	11.0	1,475,472,802	11.0	98.9	0	0	0	16,558,198
	7 共同事業金	1,302,182,000	9.6	1,361,853,359	1,361,853,359	9.9	104.6	100	0	0	59,671,359	7 介護納付金	674,453,000	5.0	674,452,010	5.0	99.9	0	0	0	990
	8 財産収入	1,901,000	0.0	1,892,671	1,892,671	0.0	99.6	100	0	0	△ 8,329	8 保健事業費	114,154,000	0.8	111,410,249	0.8	97.6	0	0	0	2,743,751
	9 繰入金	642,146,000	4.7	635,046,351	635,046,351	4.6	98.9	100	0	0	△ 7,099,649	9 基金積立金	301,901,000	2.2	301,892,671	2.2	99.9	0	0	0	8,329
	# 諸収入	47,608,000	0.4	59,760,729	59,497,803	0.4	125.0	99.6	0	262,926	11,889,803	# 公債費	200,000	0.0	46,100	0.0	23.1	0	0	0	153,900
# 繰越金	677,103,000	5.0	677,102,658	677,102,658	4.9	99.9	100	0	0	△ 342	# 諸支出金	229,304,000	1.7	222,419,819	1.7	97.0	0	0	0	6,884,181	
	# 予備費	30,000,000	0.2								0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	
	計	13,576,676,000	100	14,997,617,860	13,749,330,761	100	101.3	91.7	86,198,934	1,162,088,165	172,654,761	計	13,576,676,000	100	13,448,359,639	100	99.1	0	0	0	128,316,361
住宅新築資金等貸付事業	1 事業収入	36,405,000	74.6	852,146,973	38,082,953	79.0	104.6	4.5	0	814,064,020	1,677,953	1 総務費	1,747,000	3.6	1,180,155	2.4	67.6	0	0	0	566,845
	2 県支出金								0	0	0	2 公債費	47,031,000	96.4	47,028,626	97.6	99.9	0	0	0	2,374
	2 繰入金	12,322,000	25.3	10,070,784	10,070,784	20.9	81.7	100	0	0	△ 2,251,216										
	3 諸収入	51,000	0.1	55,044	55,044	0.1	107.9	100	0	0	4,044										
	計	48,778,000	100	862,272,801	48,208,781	100	98.8	5.6	0	814,064,020	△ 569,219	計	48,778,000	100	48,208,781	100	98.8	0	0	0	569,219
市営駐車場事業	1 事業収入	19,744,000	39.1	21,435,610	21,435,610	43.6	108.6	100	0	0	1,691,610	1 事業費	14,343,000	28.4	13,029,362	26.5	90.8	0	0	0	1,313,638
	2 財産収入	39,000	0.1	37,943	37,943	0.1	97.3	100	0	0	△ 1,057	2 公債費	36,140,000	71.5	36,102,037	73.5	99.9	0	0	0	37,963
	3 繰入金	30,744,000	60.8	27,653,492	27,653,492	56.3	89.9	100	0	0	△ 3,090,508	3 予備費	50,000	0.1	0	0	0	0	0	0	50,000
	4 諸収入	6,000	0.0	4,354	4,354	0.0	72.6	100	0	0	△ 1,646										
		計	50,533,000	100	49,131,399	49,131,399	100	97.2	100	0	0	△ 1,401,601	計	50,533,000	100	49,131,399	100	97.2	0	0	0

特別会計別歳入歳出款別一覧表(その2)

会計名	区分 款名	歳入										区分 款名	歳出								
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
		金額	構成比		金額	構成比	対算比	対調定比					金額	構成比	金額	構成比	対算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	
円	%	円	円	%	%	%	円	円	円	円	%	%	%	円	円	円	円				
農業集落排水事業	1 分担金及び金 負担金	424,000	0.2	705,770	705,770	0.4	166.5	100	0	0	281,770	1 事業費	92,268,000	52.7	90,591,528	52.2	98.2	0	0	0	1,676,472
	2 使用料及び 手数料	35,829,000	20.5	37,845,773	36,212,590	20.8	101.1	95.7	321,444	1,311,739	383,590	2 公債費	82,835,000	47.3	82,833,004	47.8	99.9	0	0	0	1,996
	3 繰入金	109,613,000	62.6	108,000,000	108,000,000	62.1	98.5	100	0	0	△ 1,613,000	3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
	4 諸収入	924,000	0.5	941,564	941,564	0.5	101.9	100	0	0	17,564										
	5 県支出金	13,717,000	7.8	13,725,000	13,725,000	7.9	100.1	100	0	0	8,000										
	6 市債	11,500,000	6.6	11,100,000	11,100,000	6.4	96.5	100	0	0	△ 400,000										
	7 繰越金	3,146,000	1.8	3,146,343	3,146,343	1.8	100.0	100	0	0	343										
	計	175,153,000	100	175,464,450	173,831,267	100	99.2	99.1	321,444	1,311,739	△ 1,321,733	計	175,153,000	100	173,424,532	100	99.0	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	1 保険料	1,868,038,000	21.1	1,952,656,744	1,893,384,506	21.4	101.4	97.0	11,778,166	47,494,072	25,346,506	1 総務費	229,427,000	2.6	220,379,714	2.5	96.1	0	0	0	9,047,286
	2 分担金及び 金	2,246,000	0.0	2,116,144	2,116,144	0.0	94.2	100	0	0	△ 129,856	2 保険給付費	8,357,168,000	94.4	8,249,462,163	94.5	98.7	0	0	0	107,705,837
	3 使用料及び 手数料	63,000	0.0	102,550	102,550	0.0	162.8	100	0	0	39,550	3 地域支援事業費	160,442,000	1.8	155,462,241	1.8	96.9	0	0	0	4,979,759
	4 国庫支出金	1,987,798,000	22.5	1,851,872,013	1,851,872,013	20.9	93.2	100	0	0	△ 135,925,987	4 基金積立金	93,288,000	1.1	93,287,465	1.1	99.9	0	0	0	535
	5 支払基金 金	2,437,944,000	27.5	2,417,619,033	2,417,619,033	27.3	99.2	100	0	0	△ 20,324,967	5 公債費	484,000	0.0	343,395	0.0	70.9	0	0	0	140,605
	6 県支出金	1,083,089,000	12.2	1,223,335,699	1,223,335,699	13.8	112.9	100	0	0	140,246,699	6 諸支出金	8,087,000	0.1	7,581,805	0.1	93.8	0	0	0	505,195
	7 財産収入	671,000	0.0	801,465	801,465	0.0	119.4	100	0	0	130,465	7 予備費	2,354,000	0.0	0	0	0	0	0	0	2,354,000
	8 繰入金	1,437,854,000	16.2	1,415,504,000	1,415,504,000	16.0	98.4	100	0	0	△ 22,350,000										
	9 繰越金	30,480,000	0.3	30,480,153	30,480,153	0.3	100.0	100	0	0	153										
	10 諸収入	3,067,000	0.0	5,368,410	5,368,410	0.1	175.0	100	0	0	2,301,410										
計	8,851,250,000	100	8,899,856,211	8,840,583,973	100	99.9	99.3	11,778,166	47,494,072	△ 10,666,027	計	8,851,250,000	100	8,726,516,783	100	98.6	0	0	0	124,733,217	
(サービス事業勘定)	1 サービス収入	2,963,000	87.1	2,491,551	2,491,551	43.6	84.1	100	0	0	△ 471,449	1 総務費	3,399,000	100.0	2,873,595	100	84.5	0	0	0	525,405
	2 繰越金	430,000	12.6	3,219,073	3,219,073	56.4	748.6	100	0	0	2,789,073	2 予備費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000
	3 諸収入	7,000	0.2	1,214	1,214	0.0	17.3	100	0	0	△ 5,786										
	計	3,400,000	100	5,711,838	5,711,838	100	168.0	100	0	0	2,311,838	計	3,400,000	100	2,873,595	100	84.5	0	0	0	526,405

特別会計別歳入歳出款別一覧表(その3)

会計名	区分 款名	歳入										区分 款名	歳出								
		予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
		金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比					金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,034,506,000	44.5	1,059,520,635	1,049,774,078	44.9	101.5	99.1	188,591	9,557,966	15,268,078	1 総務費	37,064,000	1.6	35,114,903	1.5	94.7	0	0	0	1,949,097
	2 使用料及び料	112,000	0.0	82,250	82,250	0.0	73.4	100	0	0	△ 29,750	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,285,834,000	98.3	2,268,278,865	98.4	99.2	0	0	0	17,555,135
	3 繰入金	1,246,551,000	53.6	1,244,935,454	1,244,935,454	53.3	99.9	100	0	0	△ 1,615,546	3 公債費	98,000	0.0	26,321	0.0	26.9	0	0	0	71,679
	4 繰越金	35,016,000	1.5	35,016,491	35,016,491	1.5	100.0	100	0	0	491	4 諸支出金	1,230,000	0.1	1,080,584	0.0	87.9	0	0	0	149,416
	5 諸収入	8,051,000	0.3	7,517,239	7,517,239	0.3	93.4	100	0	0	△ 533,761	5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
	計	2,324,236,000	100	2,347,072,069	2,337,325,512	100	100.6	99.6	188,591	9,557,966	13,089,512	計	2,324,236,000	100	2,304,500,673	100	99.2	0	0	0	19,735,327
セシ地方独立行政法人松名市総合医療センター	1 事業収入	109,948,000	18.0	109,946,590	109,946,590	18.4	99.9	100	0	0	△ 1,410	1 事業費	540,765,000	88.3	525,879,450	88.0	97.2	0	0	0	14,885,550
	2 県支出金	136,839,000	22.4	132,264,000	132,264,000	22.1	96.7	100	0	0	△ 4,575,000	2 公債費	71,413,000	11.7	71,411,590	12.0	99.9	0	0	0	1,410
	3 繰入金	191,000	0.0	180,450	180,450	0.0	94.5	100	0	0	△ 10,550										
	4 市債	365,200,000	59.7	354,900,000	354,900,000	59.4	97.2	100	0	0	△ 10,300,000										
	計	612,178,000	100	597,291,040	597,291,040	100	97.6	100	0	0	△ 14,886,960	計	612,178,000	100	597,291,040	100	97.6	0	0	0	14,886,960
合計	25,642,204,000		27,934,417,668	25,801,414,571		100.6	92.4	98,487,135	2,034,515,962	159,210,571	合計	25,642,204,000		25,350,306,442		98.9	0	0	0	291,897,558	

一般会計歳出款別節別予算 決算対照表(その1)

区分 節名	議 会 費			総 務 費			民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
1 報 酬	166,010,000	166,009,841	99.9	19,936,313	19,067,369	95.6	13,999,730	13,403,630	95.7	395,300	361,800	91.5			
2 給 料	41,709,000	41,503,774	99.5	786,707,323	786,707,323	100	808,914,619	791,797,658	97.9	283,181,830	278,974,462	98.5			
3 職 員 手 当 等	74,942,000	74,734,820	99.7	1,307,396,897	1,295,795,114	99.1	433,996,808	419,898,269	96.8	165,768,000	156,339,047	94.3			
4 共 済 費	100,109,000	100,041,998	99.9	261,866,921	261,333,408	99.8	289,339,464	281,229,523	97.2	327,266,000	324,075,528	99.0			
5 災 害 補 償 費				62,562	62,562	100									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金															
7 賃 金				45,141,305	43,443,402	96.2	231,440,177	224,940,693	97.2	21,246,000	20,553,088	96.7			
8 報 償 費				5,141,805	4,291,105	83.5	23,548,020	21,168,250	89.9	70,835,600	65,192,940	92.0			
9 旅 費	2,992,400	2,294,850	76.7	8,037,285	6,495,301	80.8	3,101,530	2,261,259	72.9	845,300	412,030	48.7			
10 交 際 費	1,000,000	542,508	54.3	1,550,000	958,007	61.8									
11 需 用 費	5,082,325	4,788,450	94.2	183,250,110	173,626,551	94.7	161,184,187	153,769,419	95.4	132,415,022	129,538,084	97.8			
12 役 務 費	5,581,000	4,932,403	88.4	143,499,289	139,526,366	97.2	93,290,645	89,435,442	95.9	33,031,136	30,938,472	93.7			
13 委 託 料	22,378,000	21,568,426	96.4	787,951,276	752,393,823	95.5	2,308,424,166	2,263,384,936	98.0	1,137,507,565	1,124,226,903	98.8			
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,483,275	1,164,850	78.5	126,539,211	123,296,785	97.4	60,406,589	59,227,099	98.0	48,122,486	46,378,706	96.4			
15 工 事 請 負 費	8,545,000	8,544,900	99.9	605,010,000	501,904,650	83.0	148,821,821	140,333,145	94.3	34,792,520	19,066,450	54.8			
16 原 材 料 費															
17 公 有 財 産 購 入 費															
18 備 品 購 入 費				1,875,450	1,759,427	93.8	8,496,063	6,911,818	81.4	19,745,305	19,625,924	99.4			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,965,000	11,099,363	58.5	294,298,053	293,124,097	99.6	531,314,290	394,795,970	74.3	2,885,516,936	2,884,576,164	99.9	1,754,000	1,753,858	99.9
20 扶 助 費							7,512,011,950	7,376,555,366	98.2	8,000,000	5,049,871	63.1			
21 貸 付 金							10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							1,000	0	0	52,000	0	0			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				243,352,000	243,119,759	99.9	196,800	196,800	100	3,100	3,100	100			
24 投 資 及 び 出 資 金										101,700,000	98,300,000	96.7			
25 積 立 金				888,127,000	888,089,227	99.9									
26 寄 附 金										3,940,000	3,940,000	100			
27 公 課 費				323,200	304,700	94.3	190,141	146,900	77.3	891,900	505,100	56.6			
28 繰 出 金 予 備 費							3,173,403,000	3,162,436,589	99.7	191,000	180,450	94.5			
合 計	448,797,000	437,226,183	97.4	5,710,066,000	5,535,298,976	96.9	15,812,081,000	15,411,892,766	97.5	5,275,447,000	5,208,238,119	98.7	91,754,000	91,753,858	99.9

一般会計歳出款別節別予算 決算対照表 (その2)

区分 節名	農林水産業費			商工費			土木費			消防費			教育費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
1 報酬	7,619,000	7,563,442	99.3	86,000	45,000	52.3	544,000	456,600	83.9	29,797,000	28,376,000	95.2	56,830,875	56,003,787	98.5
2 給料	137,831,000	137,720,125	99.9	46,215,449	46,215,360	99.9	336,693,000	335,526,911	99.7	909,253,000	908,977,829	99.9	854,709,000	843,711,802	98.7
3 職員手当等	77,665,784	75,811,315	97.6	30,782,708	29,246,288	95.0	211,576,445	205,659,402	97.2	700,205,022	678,315,704	96.9	585,490,000	575,801,217	98.3
4 共済費	48,395,216	48,151,874	99.5	15,188,843	15,128,430	99.6	112,584,555	111,946,115	99.4	303,546,978	301,863,223	99.4	297,854,981	293,440,645	98.5
5 災害補償費										503,000	452,626	90.0	60,192	60,192	100
6 恩給及び退職年金															
7 賃金	35,295,700	34,601,868	98.0	8,582,914	8,134,656	94.8	24,995,987	21,986,104	88.0	3,591,000	3,279,035	91.3	349,083,462	338,197,926	96.9
8 報償費	8,691,000	8,116,500	93.4	6,233,000	6,032,600	96.8	4,772,010	3,320,164	69.6	15,509,000	12,559,671	81.0	91,063,732	88,145,307	96.8
9 旅費	1,127,900	867,690	76.9	1,046,000	758,515	72.5	3,162,510	2,352,270	74.4	38,823,360	34,056,518	87.7	9,899,391	8,506,204	85.9
10 交際費	10,000	0	0							203,000	160,280	79.0	70,000	55,700	79.6
11 需用費	66,476,500	62,226,709	93.6	29,499,922	26,689,085	90.5	206,931,821	194,227,765	93.9	108,496,245	102,313,260	94.3	696,148,796	688,438,711	98.9
12 役務費	6,379,760	5,284,803	82.8	688,000	506,530	73.6	6,034,296	5,144,638	85.3	17,765,254	15,145,807	85.3	66,155,593	62,269,864	94.1
13 委託料	187,133,240	121,237,039	64.8	94,028,521	93,578,178	99.5	772,289,811	536,944,184	69.5	54,191,943	53,404,197	98.5	1,114,684,485	1,097,971,156	98.5
14 使用料及び賃借料	17,834,400	16,554,292	92.8	3,242,643	3,025,921	93.3	19,034,235	17,357,522	91.2	18,975,044	18,640,996	98.2	181,212,723	177,368,317	97.9
15 工事請負費	279,750,850	222,380,279	79.5	12,056,000	11,793,600	97.8	803,250,330	569,621,812	70.9	90,992,632	88,291,350	97.0	636,019,945	405,829,305	63.8
16 原材料費	9,064,575	8,340,315	92.0	15,000	0	0	7,032,539	6,846,597	97.4	383,600	372,529	97.1	4,558,388	4,558,388	100
17 公有財産購入費							87,585,000	11,091,828	12.7				116,863,000	116,861,801	99.9
18 備品購入費	1,304,825	1,266,741	97.1				2,585,723	2,530,667	97.9	264,210,721	263,139,615	99.6	131,908,950	129,871,031	98.5
19 負担金、補助及び交付金	162,134,000	147,426,091	90.9	84,795,000	83,125,703	98.0	98,842,000	93,256,852	94.3	109,797,001	100,802,730	91.8	193,115,128	189,733,386	98.2
20 扶助費													80,722,599	79,989,554	99.1
21 貸付金				120,000,000	120,000,000	100									
22 補償、補填及び賠償金							994,817,920	867,338,175	87.2	1,212,000	12,000	1.0	1,000	0	0
23 償還金、利子及び割引料							15,000	14,000	93.3	98,193,000	98,190,188	99.9			
24 投資及び出資金															
25 積立金															
26 寄附金															
27 公課費				30,000	24,600	82.0	79,776	64,800	81.2	3,167,600	2,483,700	78.4	219,760	167,800	76.4
28 繰出金 予備費	109,613,000	108,000,000	98.5				11,060,000	7,971,213	72.1						
合計	1,156,326,750	1,005,549,083	87.0	452,490,000	444,304,466	98.2	3,703,886,958	2,993,657,619	80.8	2,768,816,400	2,710,837,258	97.9	5,466,672,000	5,156,982,093	94.3

一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その3）

区分 節名	公債費			諸支出金			予備費			災害復旧費			合計			
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	支出 構成比	対予算比		
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
1 報酬													295,218,218	291,287,469	0.6	98.7
2 給料													4,205,214,221	4,171,135,244	9.0	99.2
3 職員手当等													3,587,823,664	3,511,601,176	7.6	97.9
4 共済費													1,756,151,958	1,737,210,744	3.8	98.9
5 災害補償費													625,754	575,380	0.0	91.9
6 恩給及び退職年金																
7 貸金													719,376,545	695,136,772	1.5	96.6
8 報償費													225,794,167	208,826,537	0.5	92.5
9 旅費													69,035,676	58,004,637	0.1	84.0
10 交際費													2,833,000	1,716,495	0.0	60.6
11 需用費													1,589,484,928	1,535,618,034	3.3	96.6
12 役務費													372,424,973	353,184,325	0.8	94.8
13 委託料													6,478,589,007	6,064,708,842	13.1	93.6
14 使用料及び賃借料													476,850,606	463,014,488	1.0	97.1
15 工事請負費										6,289,000	3,436,100	54.6	2,625,528,098	1,971,201,591	4.3	75.1
16 原材料費													21,054,102	20,117,829	0.0	95.6
17 公有財産購入費													204,448,000	127,953,629	0.3	62.6
18 備品購入費													430,127,037	425,105,223	0.9	98.8
19 負担金、補助及び交付金				2,021,097,000	2,021,029,172	99.9							6,401,628,408	6,220,723,386	13.5	97.2
20 扶助費													7,600,734,549	7,461,594,791	16.1	98.2
21 貸付金													220,000,000	220,000,000	0.5	100
22 補償、補填及び賠償金													996,083,920	867,350,175	1.9	87.1
23 償還金、利子及び割引料	5,200,571,000	5,200,053,251	99.9										5,542,330,900	5,541,577,098	12.0	99.9
24 投資及び出資金													101,700,000	98,300,000	0.2	96.7
25 積立金													888,127,000	888,089,227	1.9	99.9
26 寄附金													3,940,000	3,940,000	0.0	100
27 公課費													4,902,377	3,697,600	0.0	75.4
28 繰出金													3,294,267,000	3,278,588,252	7.1	99.5
予備費							19,950,000	0	0				19,950,000	0	0	0
合計	5,200,571,000	5,200,053,251	99.9	2,021,097,000	2,021,029,172	99.9	19,950,000	0	0	6,289,000	3,436,100	54.6	48,134,244,108	46,220,258,944	100	96.0

特別会計別歳出節別予算 決算対照表（その1）

区分 節名	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業			市営駐車場事業			農業集落排水事業			介護保険事業（保険事業勘定）		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
1 報酬	268,000	154,100	57.5				65,000	45,000	69.2				17,286,400	16,953,100	98.1
2 給料	53,132,000	51,628,233	97.2										58,710,000	57,443,115	97.8
3 職員手当等	34,010,000	33,225,559	97.7										36,887,000	36,307,060	98.4
4 共済費	18,547,364	18,410,392	99.3				15,000	10,583	70.6				19,688,000	19,454,740	98.8
5 災害補償費															
6 恩給及び退職年金															
7 賃金	3,238,636	2,870,725	88.6				1,083,000	820,503	75.8				4,464,000	3,951,421	88.5
8 報償費	48,000	0	0	53,000	0	0	54,000	20,100	37.2				2,684,817	1,090,425	40.6
9 旅費	236,000	108,110	45.8	41,000	20,830	50.8	14,000	2,480	17.7	20,000	9,160	45.8	458,460	437,140	95.3
10 交際費															
11 需用費	5,454,747	3,712,760	68.1	111,000	68,902	62.1	61,000	960	1.6	16,000,400	15,523,101	97.0	5,901,700	4,418,557	74.9
12 役務費	63,504,385	61,981,982	97.6	565,000	130,487	23.1	62,000	61,090	98.5	1,925,000	1,878,208	97.6	43,642,783	42,389,952	97.1
13 委託料	140,476,615	139,464,830	99.3	334,000	333,648	99.9	12,433,000	11,574,403	93.1	36,346,000	35,684,169	98.2	196,097,840	189,522,128	96.6
14 使用料及び賃借料	241,253	240,205	99.6	604,000	603,288	99.9				1,468,000	1,466,640	99.9	7,261,000	7,047,898	97.1
15 工事請負費										31,677,000	31,198,650	98.5			
16 原材料費															
17 公有財産購入費							20,000	0	0						
18 備品購入費															
19 負担金、補助及び交付金	12,695,814,000	12,612,204,153	99.3	39,000	23,000	59.0				92,000	92,000	100	8,353,457,000	8,245,790,582	98.7
20 扶助費													498,000	498,000	100
21 貸付金	300,000	0	0												
22 補償、補填及び賠償金							1,000	0	0						
23 償還金、利子及び割引料	179,504,000	172,465,919	96.1	47,031,000	47,028,626	99.9	36,140,000	36,102,037	99.9	82,835,000	82,833,004	99.9	8,571,000	7,925,200	92.5
24 投資及び出資金															
25 積立金	301,901,000	301,892,671	99.9				39,000	37,943	97.3	825,000	825,000	100	93,288,000	93,287,465	99.9
26 寄附金															
27 公課費							496,000	456,300	92.0	3,914,600	3,914,600	100			
28 繰出金	50,000,000	50,000,000	100												
予備費	30,000,000	0	0				50,000	0	0	50,000	0	0	2,354,000	0	0
合計	13,576,676,000	13,448,359,639	99.1	48,778,000	48,208,781	98.8	50,533,000	49,131,399	97.2	175,153,000	173,424,532	99.0	8,851,250,000	8,726,516,783	98.6

特別会計別歳出節別予算 決算対照表(その2)

区分 節名	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			後期高齢者医療事業			地方独立行政法人桑名市総合 医療センター施設整備等貸付			合 計			
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	対予算比
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
1 報酬										17,619,400	17,152,200	0.1	97.3
2 給料				10,641,000	10,640,721	99.9				122,483,000	119,712,069	0.5	97.7
3 職員手当等				6,447,000	5,686,648	88.2				77,344,000	75,219,267	0.3	97.3
4 共済費				3,462,590	3,460,861	99.9				41,712,954	41,336,576	0.2	99.1
5 災害補償費													
6 恩給及び退職年金													
7 賃金				1,528,410	1,468,460	96.1				10,314,046	9,111,109	0.0	88.3
8 報償費										2,839,817	1,110,525	0.0	39.1
9 旅費				36,000	23,480	65.2				805,460	601,200	0.0	74.6
10 交際費													
11 需用費	145,000	143,658	99.1	1,152,958	318,431	27.6				28,826,805	24,186,369	0.1	83.9
12 役務費	542,000	511,776	94.4	2,270,238	2,270,238	100				112,511,406	109,223,733	0.4	97.1
13 委託料	2,712,000	2,218,161	81.8	11,111,000	10,838,100	97.5				399,510,455	389,635,439	1.5	97.5
14 使用料及び賃借料				414,804	407,964	98.4				9,989,057	9,765,995	0.0	97.8
15 工事請負費										31,677,000	31,198,650	0.1	98.5
16 原材料費													
17 公有財産購入費										20,000	0	0	0
18 備品購入費													
19 負担金、補助及び交付金				2,285,834,000	2,268,278,865	99.2	136,839,000	132,264,000	99.7	23,472,075,000	23,258,652,600	91.7	99.1
20 扶助費										498,000	498,000	0.0	100
21 貸付金							365,391,000	355,080,450	99.7	365,691,000	355,080,450	1.4	97.1
22 補償、補填及び賠償金										1,000	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料				1,328,000	1,106,905	83.4	71,413,000	71,411,590	100.0	426,822,000	418,873,281	1.7	98.1
24 投資及び出資金													
25 積立金										396,053,000	396,043,079	1.6	99.9
26 寄附金													
27 公課費										4,410,600	4,370,900	0.0	99.1
28 繰出金							38,535,000	38,535,000	100	88,535,000	88,535,000	0.3	100
予備費	1,000	0	0	10,000	0	0				32,465,000	0	0	0
合 計	3,400,000	2,873,595	84.5	2,324,236,000	2,304,500,673	99.2	612,178,000	597,291,040	97.6	25,642,204,000	25,350,306,442	100	98.9